

JICA 2017

ANNUAL REPORT

国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）

目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときにの注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. 日本のODA実績[2016年(暦年)、暫定値]	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2016年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2016年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況(2016年度)	18
8. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	19
有償資金協力関連詳細情報	
9. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	19
10. 円借款国別・地域別融資実績(2016年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2016年度)	21
11-2. 債権放棄実施状況(2016年度)	21
12-1. 円借款の主な受注企業名(2016年度本体契約・金額10億円以上)	22
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2016年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	24
13-1. 円借款供与条件表	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率	29
13-5. 商品借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-6. 商品借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
案件一覧	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2016年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧 (2016年度新規R/D署名分)	32
14-3. 円借款案件一覧(2016年度新規L/A承諾分)	33
14-4. 海外投融資案件一覧(2016年度新規承諾分)	35
14-5. 海外投融資主要出資案件一覧(2017年3月末現在)	35
14-6. 無償資金協力案件一覧(2016年度G/A締結分)	36
財務諸表	40
1. 一般勘定	40
2. 有償資金協力勘定	48
財務状況	58
1. 決算の動き	58
2. 有償資金協力勘定の財務状況	62

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,615	86,547
有価証券	84,000	98,000
その他	26,311	26,307
流動資産合計	207,925	210,855
固定資産		
有形固定資産	41,901	41,443
無形固定資産	54	604
投資その他の資産	2,132	2,054
固定資産合計	44,087	44,101
資産合計	252,012	254,956
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	46,637	—
無償資金協力事業資金	130,378	145,895
その他	19,792	18,240
流動負債合計	196,808	164,135
固定負債		
資産見返負債	2,531	4,053
その他	531	464
固定負債合計	3,063	4,517
負債合計	199,871	168,652
純資産の部		
資本金		
政府出資金	63,217	62,452
資本金合計	63,217	62,452
資本剰余金		
資本剰余金	△ 17,867	△ 19,057
資本剰余金合計	△ 17,867	△ 19,057
利益剰余金		
利益剰余金	6,792	42,909
利益剰余金合計	6,792	42,909
純資産合計	52,142	86,304
負債純資産合計	252,012	254,956

(資産) 平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増(1.2%増)となっております。これは、有価証券の14,000百万円増(16.7%増)が主な要因です。

(負債) 平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減(15.6%減)となっております。これは、運営費交付金債務の46,637百万円減(皆減)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	73,433	80,681
国民参加型協力関係費	16,513	15,776
援助促進関係費	16,373	22,118
事業支援関係費	28,288	28,996
無償資金協力事業費	91,152	79,246
その他	10,872	10,584
一般管理費	9,631	9,451
財務費用	324	90
その他	33	2
経常費用合計	246,619	246,946
経常収益		
運営費交付金収益	152,871	175,834
無償資金協力事業資金収入	91,152	79,246
その他	4,230	3,838
経常収益合計	248,252	258,918
経常利益	1,634	11,972
臨時損失		
臨時損失	38	45
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	—	24,128
資産見返運営費交付金戻入	39	36
その他	9	26
経常収益合計	48	24,190
前中期目標期間繰越積立金取崩額	253	501
当期総利益	1,896	36,619

(経常費用) 平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増(0.1%増)となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増(9.9%増)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増(4.3%増)となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増(15.0%増)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常利益の状況に加えて臨時損失として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増(1,831.0%増)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 143,413	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 91,902	△ 80,012
人件費支出	△ 16,273	△ 16,390
運営費交付金収入	154,036	155,450
無償資金協力事業資金収入	105,424	98,142
その他収入・支出	1,277	△ 987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	13,285	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149	△ 662
IV 資金に係る換算差額	△ 223	△ 109
V 資金増加・減少額	22,060	△ 11,277
VI 資金期首残高	69,554	91,615
VII 資金期末残高	91,615	80,337

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減(41.1%減)となっております。これは、事業支出の7,401百万円増(5.2%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減(219.7%減)となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減(16.9%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減(343.1%減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
貸付金	11,502,091	11,661,980
貸倒引当金	△ 153,208	△ 165,531
その他	177,155	282,319
流動資産合計	11,526,038	11,778,767
固定資産		
有形固定資産	8,610	8,607
無形固定資産	236	647
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845	87,063
貸倒引当金	△ 63,845	△ 73,484
その他	43,422	62,546
固定資産合計	52,268	85,380
資産合計	11,578,306	11,864,147
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	219,212	188,060
その他	72,220	44,366
流動負債合計	291,432	232,426
固定負債		
債券	477,305	590,596
財政融資資金借入金	1,537,319	1,552,259
その他	5,159	6,520
固定負債合計	2,019,783	2,149,375
負債合計	2,311,215	2,381,801
純資産の部		
資本金		
政府出資金	7,862,158	7,992,228
資本金合計	7,862,158	7,992,228
利益剰余金		
準備金	1,369,796	1,472,558
その他	102,762	74,363
利益剰余金合計	1,472,558	1,546,921
評価・換算差額等	△ 67,625	△ 56,803
純資産合計	9,267,091	9,482,347
負債純資産合計	11,578,306	11,864,147

(資産) 平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増(2.5%増)となっております。これは貸付金の増加159,889百万円(1.4%増)が主な要因です。

(負債) 平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増(3.1%増)となっております。これは債券の増加113,291百万円(23.7%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	5,751	6,116
借入金利息	21,180	18,633
金利スワップ支払利息	8,228	8,270
業務委託費	22,204	24,432
物件費	12,542	12,605
貸倒引当金繰入	10,798	21,961
その他	9,699	7,088
経常費用合計	90,402	99,105
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	161,474	152,761
受取配当金	24,369	13,645
その他	3,423	6,270
その他	864	807
経常収益合計	190,130	173,483
経常利益	99,728	74,378
臨時損失	6	21
臨時利益	3,041	6
当期総利益	102,762	74,363

(経常費用) 平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増(9.6%増)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増(103.4%増)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減(8.8%減)となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減(44.0%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減(27.6%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 964,720	△ 878,084
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 244,355	△ 219,212
貸付金の回収による収入	696,469	700,863
財政融資資金借入による収入	297,300	203,000
債券の発行による収入	59,671	110,389
貸付金利息収入	157,425	149,643
その他収入・支出	△ 88,711	△ 54,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	48,165	130,038
IV 資金に係る換算差額	—	1,084
V 資金増加・減少額	△ 39,518	121,461
VI 資金期首残高	127,050	87,531
VII 資金期末残高	87,531	208,993

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増(113.7%増)となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減(9.0%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減(2,729.6%減)となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増(皆増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増(170.0%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増(169.5%増)となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2016年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類(大分類)	地域分類(小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

- ・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。
- ・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2016年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績(2016年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (純額ベース)
		実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
ODA 二国間 ODA	贈与	2,828.59	2,626.83	7.7	3,077.59	3,178.52	-3.2	27.4
	無償資金協力	15.32	—	—	16.67	—	—	0.1
	債務救済	1,600.29	1,426.19	12.2	1,741.16	1,725.73	0.9	15.5
	国際機関を通じた贈与	1,212.99	1,200.63	1.0	1,319.76	1,452.79	-9.2	11.7
	上記項目を除く無償資金協力	2,823.23	2,622.52	7.7	3,071.75	3,173.31	-3.2	27.2
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	15.32	—	—	16.67	—	—	0.1
	債務救済	1,598.81	1,422.85	12.4	1,739.55	1,721.69	1.0	15.4
	国際機関を通じた贈与	1,209.10	1,199.66	0.8	1,315.53	1,451.62	-9.4	11.7
	上記項目を除く無償資金協力	2,765.33	2,372.14	16.6	3,008.76	2,870.34	4.8	26.8
	技術協力*	2,763.49	2,368.65	16.7	3,006.75	2,866.12	4.9	26.7
	技術協力(卒業国向け援助を除く)**	5,593.93	4,998.96	11.9	6,086.34	6,048.86	0.6	54.1
	贈与計	5,586.72	4,991.17	11.9	6,078.51	6,039.43	0.6	53.9
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	1,422.17	1,116.83	27.3	1,547.36	1,351.39	14.5	13.8
	政府貸付等	1,422.17	1,116.83	27.3	1,547.36	1,351.39	14.5	
	(債務救済を除く政府貸付等)	7,860.87	6,994.16	12.4	8,552.83	8,463.10	1.1	
	(貸付実行額)	6,438.70	5,877.33	9.6	7,005.48	7,111.70	-1.5	
	(回収額)	6,438.70	5,877.33	9.6	7,005.48	7,111.70	-1.5	
	(債務救済を除く回収額)	1,465.85	1,156.27	26.8	1,594.89	1,399.12	14.0	14.1
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く)	1,465.85	1,156.27	26.8	1,594.89	1,399.12	14.0	
	(債務救済を除く政府貸付等)	7,856.80	6,982.07	12.5	8,548.41	8,448.46	1.2	
(貸付実行額)	6,390.95	5,825.80	9.7	6,953.52	7,049.35	-1.4		
(回収額)	6,390.95	5,825.80	9.7	6,953.52	7,049.35	-1.4		
(債務救済を除く回収額)	13,454.79	11,993.13	12.2	14,639.18	14,511.96	0.9		
二国間ODA計(総額ベース)	13,443.52	11,973.24	12.3	14,626.91	14,487.89	1.0		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	7,016.09	6,115.80	14.7	7,633.70	7,400.26	3.2	67.9	
二国間ODA計(純額ベース)	7,052.58	6,147.44	14.7	7,673.39	7,438.54	3.2	68.0	
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	2,731.70	2,530.60	7.9	2,972.16	3,062.09	-2.9	26.3	
贈与(無償資金協力)	583.63	524.78	11.2	635.00	635.00	0.0	5.6	
政府貸付等(貸付実行額)	3,315.33	3,055.38	8.5	3,607.16	3,697.09	-2.4	32.0	
国際機関向け拠出・出資等計(純額ベース)	16,770.12	15,048.51	11.4	18,246.34	18,209.04	0.2		
ODA計(支出総額)	16,758.85	15,028.62	11.5	18,234.08	18,184.98	0.3		
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	10,331.42	9,171.18	12.7	11,240.86	11,097.34	1.3	100.0	
ODA計(支出純額)	10,367.90	9,202.82	12.7	11,280.56	11,135.63	1.3	100.0	
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	5,099.73	4,553.33	12.0	5,548.64	5,509.63	0.7		
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	0.20	0.20		0.20	0.20			
対GNI比(%)	0.20	0.20		0.20	0.20			
対GNI比(%) : (卒業国向け援助を除く)								

- (注) 1. DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の18カ国・地域：アラブ首長国連邦、イスラエル、オマーン、カタール、クウェート、クロアチア、サウジアラビア、シンガポール、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パーレーン、パハマ、バルパドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、[香港]、ルーマニア
2. 2016年DAC指定レート：1ドル=108.8027円(2015年比、12.1996円の円高)。
3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
4. 債務救済には、円借款の債務免除、付保商業債権および米穀の売渡し債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。
5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。

* 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2016年度		2017年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率
政府全体	5,519	1.8%	5,527	0.1%
うち外務省	4,342	2.4%	4,343	0.0%
無償資金協力	1,629	1.5%	1,631	0.1%
JICA運営費交付金等	1,492	1.9%	1,505	0.8%
分担金・拠出金	505	7.1%	517	2.5%
援助活動支援等	716	2.6%	691	-3.5%

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2016年度	2015年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	154カ国・地域	150カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。卒業国向け援助を含む)	18,246億円	18,351億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績(管理費を除く)	2,077億円	1,917億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)**	14,858億円	22,609億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)**	980億円	1,117億円
6. 研修員受入数(新規)	17,613人	25,203人
7. 専門家派遣数(新規)	10,284人	11,134人
8. 調査団員派遣数(新規)	9,955人	8,914人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,132人	1,198人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	343人	322人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	549件(88カ国・地域)	572件(84カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	77件(38カ国)	77件(35カ国・地域)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)**	57件(25カ国)	75件(31カ国、1機関)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	140件(53カ国・地域)	154件(58カ国)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	260件(51カ国)	246件(50カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	16件(16カ国・地域)	15件(9カ国・地域)
DACLレート：1ドル＝	108.8円	121.0円

(注) 国・地域をまたぐものは国数に含まない。

※ JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

※※ 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計数。

※※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

4 国別事業実績

(注1) 「日本のODA(2016年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2016年度実績を含む)。

(注2) 国・地域をまたぐものは含まない。

※ 有償資金協力量定技術支援に係る経費を含む。

※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

地域/国名	日本のODA(2016年)			JICAの技術協力(2016年度)								JICAの有償資金協力 2016年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2016年度 実行額 (億円)※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)						協力隊			他ボランティア
					研修員※	専門家※	調査団※	機材供与※	その他経費※	新規				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続

4-1 アジア地域

東南アジア

国名	ODA(2016年) 無償資金協力 (百万ドル)	ODA(2016年) 技術協力 (百万ドル)	ODA(2016年) 政府貸付等 (百万ドル)	ODA(2016年) 技術協力経費 (億円)※	JICAの技術協力(2016年度)										JICAの有償資金協力 2016年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2016年度 実行額 (億円)※				
					研修員※	専門家※	調査団※	機材供与※	その他経費※	協力隊	他ボランティア									
インドネシア	7.65	59.00	-1,273.80	61.92	人数	818	21	491	86	366	8			10	40	2	9	358.00		
				累計	経費	634,733		3,343,088		1,838,796		68,984	154,767		100,279		50,859			
カンボジア	76.04	32.80	26.72	39.69	人数	44,023		17,459		24,432					708		256			
				累計	経費	49,100,722		130,801,589		100,405,907		40,060,557	19,603,735		7,494,540		3,613,685			
シンガポール	1.07	0.26		0.30	人数	652	68	331	36	226	18				16	33	7	17		
				累計	経費	422,816		2,048,267		1,030,406		179,613	69,751		113,273		105,331			
タイ	11.10	24.76	75.79	25.62	人数	13,519		4,899		5,269					475		213			
				累計	経費	10,649,277		30,820,831		21,023,514		5,168,969	7,809,798		4,486,384		2,676,156			
東ティモール	21.99	9.32	5.29	8.34	人数					11										
				累計	経費					11,782			17,900							
フィリピン	20.64	61.45	-292.95	43.26	人数	4,821		1,281		835										
				累計	経費	8,134,596		7,709,467		1,806,133		3,630,484	567,584							
マレーシア	0.52	12.15	-106.51	12.21	人数	302	7	164	33	372	6			24	35	3	12			
				累計	経費	179,463		1,147,125		922,983		11,639	108,445		129,236		63,543			
ミャンマー	209.58	97.40	199.28	98.12	人数	31,416		10,578		15,751					706		316			
				累計	経費	41,057,807		75,345,833		55,738,388		39,997,859	6,376,293		7,164,876		3,517,945			
ラオス	16.62	29.75	11.83	28.23	人数	171	11	144	11	23				19	20					
				累計	経費	150,440		481,560		70,503		27,720			103,452					
				累計	人数	2,116		1,060		895					68					
				累計	経費	1,696,693		5,138,184		3,776,203		370,902	1,012,020		422,343					
				累計	人数	375	17	517	38	647	33			25	45	1	2			
				累計	経費	344,222		1,542,717		2,091,196		4,185	120,958		214,704		8,356			
				累計	人数	41,354		9,313		17,696					1,625		5			
				累計	経費	34,461,013		66,162,419		76,562,167		26,623,513	12,473,128		13,762,744		21,072			
				累計	人数	7														
				累計	経費					1,354			902							
				累計	人数	1,242		114		237										
				累計	経費	1,743,977		1,011,566		678,023		416,318	97,362							
				累計	人数	886	73	1,281	124	907	39			23	39	9	18			
				累計	経費	659,700		4,258,843		3,413,398		103,530	377,281		139,202		88,023			
				累計	人数	24,774		12,446		12,866					427		166			
				累計	経費	19,990,864		52,108,848		48,779,056		11,874,790	12,988,432		3,919,157		1,332,847			
				累計	人数	316	30	182	14	50				9	19	4	5			
				累計	経費	230,282		603,892		230,096		2,417	8,799		96,222		49,470			
				累計	人数	17,538		4,120		6,739					1,312		201			
				累計	経費	30,266,179		26,811,277		30,000,605		13,818,263	2,269,207		11,083,718		2,561,771			
				累計	人数	857	147	851	91	1,137	46					9	11			
				累計	経費	1,238,438		4,039,886		4,228,638		168,312	67,696				68,560			
				累計	人数	8,850		4,301		8,131						37				
				累計	経費	13,370,220		24,663,496		26,694,941		9,099,286	4,811,153				167,694			
				累計	人数	380	36	413	57	80	5			31	57	4	6			
				累計	経費	298,067		1,466,367		622,984		69,601	83,862		246,103		35,576			
				累計	人数	9,724		4,754		4,106					794		158			
				累計	経費	10,207,540		27,157,959		16,893,603		4,832,962	5,565,052		6,383,134		2,047,664			

地域/国名	日本のODA(2016年)			JICAの技術協力(2016年度)										JICAの有償資金協力 2016年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2016年度 実行額 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)													
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-1 アジア地域 (続き)

東アジア

大韓民国				2016	0.03	人数														
				経費						2,935										
				累計	244.73	人数	6,178	1,635	1,074											
						経費	9,545,471	3,802,838	1,841,150	9,002,856	280,302									
中華人民共和国	0.98	5.95	-956.15	2016	5.00	人数	133	1	50	2	67				2	4		1		
				経費	101,645	271,885	52,418		53,003	17,386	3,816									
				累計	1,844.98	人数	37,102	9,391	13,734						799		33			
						経費	38,016,872	48,347,117	53,584,936	28,639,923	6,928,763	8,664,445	316,367							
香港				2016	0.00	人数														
				経費						266										
				累計	19.09	人数	653	37	39											
						経費	1,157,472	313,236	49,766	386,594	1,725									
マカオ				2016		人数														
				経費																
				累計	0.01	人数	1													
						経費	971													
モンゴル	8.72	23.91	142.20	2016	25.11	人数	381	6	599	24	120	10			22	57	3	3		
				経費	317,852	1,322,553	366,407	127,652	89,933	254,218	32,181									
				累計	452.53	人数	4,800	3,620	3,587						527		138			
						経費	6,392,344	11,867,993	15,487,513	3,133,243	2,020,261	4,946,432	1,405,676							

南アジア

アフガニスタン	267.94	32.82		2016	34.58	人数	466	277	112	7	11									
				経費	1,585,523	1,545,149	222,923	7,861	96,986											
				累計	587.79	人数	5,134	1,985	1,909											
						経費	9,637,471	25,566,988	10,402,881	2,098,795	11,073,327									
インド	7.81	48.52	951.28	2016	159.50	人数	218	32	370	30	648	53			3	18	2			
				経費	245,747	1,798,082	13,559,003	29,866	263,144	50,389	3,350									
				累計	642.51	人数	7,587	2,926	5,202						203		2			
						経費	9,611,847	15,031,679	31,655,402	3,745,241	3,253,288	949,756	3,350							
スリランカ	13.84	20.24	-38.00	2016	29.38	人数	223	13	170	19	284	2			43	56	8	12		
				経費	238,851	786,167	1,472,479	54,063	123,188	217,699	45,860									
				累計	803.95	人数	13,023	2,738	5,515						1,000		88			
						経費	16,144,849	18,388,032	23,605,741	7,424,670	5,564,103	8,656,536	610,785							
ネパール	16.13	22.20	26.50	2016	32.93	人数	196	3	251	28	193	16			20	42	4	5		
				経費	195,095	1,050,400	1,611,771	97,234	149,184	164,996	24,751									
				累計	741.28	人数	5,871	3,271	4,316						1,175		173			
						経費	9,640,516	22,581,889	18,979,907	7,334,937	2,901,098	10,864,800	1,824,590							
パキスタン	58.38	23.55	110.55	2016	25.08	人数	203	8	269	33	53	2								
				経費	211,761	1,703,830	407,343	101,090	83,663											
				累計	562.05	人数	6,847	2,251	4,374						167		54			
						経費	11,223,225	16,073,729	17,992,569	4,468,556	4,124,647	1,750,358	572,017							
バングラデシュ	24.65	42.00	394.13	2016	41.55	人数	298	7	209	49	275	9				10		1		
				経費	270,235	1,716,414	2,004,405	76,380	59,826	24,962	3,266									
				累計	811.19	人数	13,125	3,462	5,956						1,265		20			
						経費	13,055,690	21,539,072	23,695,654	5,661,764	5,209,936	11,787,604	169,230							
ブータン	9.29	10.23	0.19	2016	14.98	人数	109	3	85	11	88	5			25	17	4	8		
				経費	105,804	511,809	711,375	43,462	2,550	88,854	33,947									
				累計	200.93	人数	1,953	633	1,063						434		142			
						経費	2,815,701	4,629,105	4,388,582	1,650,715	739,776	4,388,809	1,480,355							
モルディブ	5.61	2.48	-0.55	2016	2.67	人数	55	2	6	1	32				3	20				
				経費	59,376	18,845	130,755			58,250										
				累計	75.86	人数	1,054	97	460						329		11			
						経費	1,646,561	231,114	1,829,199	216,670	257,227	3,348,899	56,344							

中央アジア・コーカサス

アゼルバイジャン	0.46	0.91	36.81	2016	0.55	人数	34												
				経費	41,353			13,330											
				累計	34.69	人数	581		9	388									
						経費	785,810	146,606	2,348,418	1,160	186,702								
アルメニア	2.02	2.62	-10.32	2016	3.28	人数	43	1	22	2	19	10							
				経費	51,986	90,986	182,997	1,665	661										
				累計	41.92	人数	639		129	456									
						経費	995,522	719,773	2,207,416	58,531	210,278								
ウズベキスタン	9.77	6.73	149.90	2016	6.66	人数	122	20	56	5	61	2			15	32	4	9	
				経費	97,741	317,302	105,650		4,758	100,675	39,799								
				累計	169.98	人数	2,325	1,026	1,250						222		73		
						経費	2,945,155	4,116,120	4,975,604	1,021,816	1,458,729	1,768,272	712,140						
カザフスタン	0.31	1.93	-38.18	2016	1.55	人数	81	1	4	2	4								
				経費	82,328	66,331	5,884												
				累計	133.38	人数	1,553		336	1,161									
						経費	2,235,863	2,465,908	7,495,301	593,056	547,574								
キルギス	4.48	8.29	-0.48	2016	8.80	人数	168	2	74	11	11	1			15	29	2		
				経費	181,695	418,507	157,285	11,986	5,057	104,534	1,320								
				累計	167.34	人数	2,029	563	1,011						197		39		
						経費	3,021,621	4,014,334	5,396,910	924,096	1,619,589	1,576,683	180,789						
ジョージア	1.07	0.84	13.50	2016	1.03	人数	42	1	1		9								
				経費	50,681	8,270	42,872		947										
				累計	21.13	人数	489		28	204									
						経費	675,525	198,881	980,921	99,554	158,099								
タジキスタン	25.41	5.59		2016															

地域/国名	日本のODA(2016年)			JICAの技術協力(2016年度)										JICAの有償資金協力 2016年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2016年度 実行額 (億円)			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリーズ	0.09	1.09		2016	1.33	人数	11	1	1						8	14	1		
				経費	20,033	14,660	1,297								91,959	5,346			
累計				22.37		人数	288	8							156	11			
						経費	442,264	115,443	23,272	92,850	43,185	1,424,681	95,510						
ホンジュラス	2.87	9.83		2016	9.15	人数	78	1	50	16	15	8			21	43			
				経費	90,201	453,930	165,815	15,528	1,446	187,752									
累計				436.00		人数	2,994	1,124	1,788						1,213		155		
						経費	3,584,576	10,591,273	9,312,125	4,237,697	1,328,087	12,686,368	1,859,442						
メキシコ	0.15	9.39	-3.35	2016	10.20	人数	148	37	33	8	17	1				1	2	14	
				経費	277,165	575,791	61,314	39,176						2,373	64,589				
累計				756.23		人数	7,109	2,466	2,668						235		190		
						経費	21,702,572	23,010,404	12,391,897	10,238,182	2,468,950	2,823,403	2,749,595						
蘭領アンティル				2016		人数													
				経費															
累計				0.06		人数	1	1											
						経費	3,004	2,091		1,329									

南米

アルゼンチン	0.41	3.58	-14.36	2016	4.12	人数	75	2	14	2	3					36	10		
				経費	110,622	135,012	22,629	12,174	6,018						125,489				
累計				485.77		人数	3,811	1,337	1,690						21		335		
						経費	9,316,590	13,207,847	10,155,371	7,861,964	2,851,570	802,789	3,694,537						
ウルグアイ	0.67	1.61		2016	1.74	人数	26	2	2	1	1						11	15	
				経費	28,397	18,783	5,331								121,980				
累計				153.30		人数	1,511	454	587						3		155		
						経費	3,073,413	4,610,757	2,350,880	2,925,386	349,052	104,649	1,915,688						
エクアドル	9.82	8.82	-9.14	2016	9.61	人数	84	3	16	13	44				10	31	5	6	
				経費	94,544	310,405	403,365	5,247	8,204	103,754	35,573								
累計				255.54		人数	2,086	461	1,297						561		86		
						経費	3,293,890	5,589,135	7,121,909	2,357,335	443,206	5,956,946	791,279						
コロンビア	3.93	8.84		2016	8.43	人数	105	2	29	10	14				15	14	11	21	
				経費	120,004	384,913	65,781	17,323	21,141	83,090	150,896								
累計				327.66		人数	4,958	662	1,660						270		116		
						経費	8,393,977	5,908,537	10,385,332	3,126,149	699,538	2,961,749	1,262,845						
チリ	0.37	2.84	-0.93	2016	3.28	人数	68		21	2	6				3	4	3	12	
				経費	69,502	131,750	32,538							28,476	65,376				
累計				431.46		人数	3,433	1,378	1,869						195		100		
						経費	7,150,786	14,079,998	10,103,671	7,880,515	556,400	2,218,830	1,081,167						
パラグアイ	12.54	10.71	-27.04	2016	11.83	人数	92	3	42	19	36				30	50	7	21	
				経費	119,652	416,862	274,451	17,228	24,095	208,724	122,204								
累計				874.06		人数	4,161	1,928	2,633						1,202		348		
						経費	10,064,585	27,171,160	12,712,378	13,004,072	6,701,351	12,495,702	4,633,742						
ブラジル	2.76	17.64	-35.08	2016	18.10	人数	293	5	81	16	15						80	55	
				経費	381,286	590,616	244,354	5,567	101,954						485,784				
累計				1,160.11		人数	11,245	3,252	3,960						49		709		
						経費	29,841,569	29,895,423	18,314,172	15,645,336	10,215,406	1,373,673	8,490,276						
ベネズエラ	0.12	0.50		2016	0.39	人数	27		1								3		
				経費	33,472	3,230								2,400					
累計				106.92		人数	1,615	265	578						105				
						経費	2,816,026	2,665,716	3,365,381	764,240	115,444	961,843							
ペルー	5.63	12.48	-74.15	2016	10.20	人数	92	2	44	8	43	2			47	31	1	9	
				経費	111,363	449,073	162,848	7,608	53,378	178,619	57,108								
累計				558.84		人数	7,116	1,395	2,756						401		49		
						経費	14,688,466	12,758,635	14,854,509	6,929,608	3,596,267	2,551,332	451,842						
ボリビア	1.79	7.99	1.16	2016	9.16	人数	79	4	36	13	43	6			29	43	5	11	
				経費	100,858	397,097	139,601	23,977	25,077	172,672	56,242								
累計				727.65		人数	5,999	1,405	2,706						968		179		
						経費	8,413,216	19,640,962	16,157,496	8,940,103	6,447,261	10,372,357	2,393,499						

北米

アメリカ合衆国				2016	1.83	人数		1	2										
				経費		26,220	104,516			52,174									
累計				18.08		人数	11	69	166										
						経費	1,295	473,208	650,056	136,945	546,690								
カナダ				2016	0.07	人数	4												
				経費	2,639		4,498			81									
累計				5.72		人数	134	13	25										
						経費	128,919	205,908	38,995	22,128	141,923								

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦		0.11		2016	0.12	人数													
				経費			11,804												
累計				37.80		人数	197	145	246										
						経費	299,480	1,889,424	1,312,573	210,747	67,800								
アルジェリア	0.08	0.85	-0.74	2016	1.02	人数	31	7	1	1	2								
				経費	59,250	39,534	3,155												
累計				75.99		人数	829	403	408										
						経費	2,136,627	1,846,917	1,700,497	1,618,435	296,925								
イエメン	37.08	0.01	-0.07	2016	0.03	人数	6				3								
				経費	2,613														
累計				102.66		人数	1,691	307	603						68				
						経費	1,736,642	2,837,472	2,702,439	1,668,706	768,582	551,718							
イスラエル	0.40	0.01		2016	0.01	人数					1,146								
				経費															
累計				0.46		人数	27	2	33										
						経費	16,423	5,950	23,493										
イラク	50.87	14.63	552.58	2016	16.31	人数	775	3	7	5	56								
				経費	392,145	378,984	663,685						195,801						
累計				195.40		人数	8,996	196	862										
						経費	7,537,452	2,532,912	5,108,329	1,084,477</									

地域/国名	日本のODA(2016年)			JICAの技術協力(2016年度)										JICAの有償資金協力 2016年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2016年度 実行額 (億円) ※							
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)						協力隊		他ボランティア									
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規			継続	新規	継続				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続												
4-4 中東地域 (続き)																						
イラン	7.57	7.65	-33.21	2016	11.22	人数	120	65	4	146												
				経費	115,833	484,830	509,377		11,484													
				累計	276.09	人数	3,509	1,205	1,942													
エジプト	6.68	20.70	1.62	2016	33.22	人数	216	32	163	15	230	6			4	9	2	1				
				経費	418,481	1,629,522	887,195	283,231	64,087	37,187	2,762											
				累計	793.79	人数	10,851	2,979	5,370													
オマーン		0.04		2016	0.07	人数	2				6,498											
				経費	260				1,310													
				累計	143.95	人数	615	185														
カタール		0.01		2016	0.01	人数					817											
				経費					33													
				累計	11.06	人数	116	37														
クウェート		0.06		2016	0.05	人数					4,689											
				経費																		
				累計	9.62	人数	205	35	1													
サウジアラビア		0.61		2016	0.66	人数			1	2	7											
				経費	84	28,533	36,388		512													
				累計	214.67	人数	2,096	817	1,175													
シリア	42.73	0.79		2016	1.57	人数	3															
				経費	3,565	84,002	66,483		3,077													
				累計	301.61	人数	2,393	664	1,410									568	112			
チュニジア	3.94	4.81	-14.52	2016	4.17	人数	64	7	24	2	12											
				経費	90,227	252,856	61,988		12,107													
				累計	265.64	人数	1,469	655	1,429									352	158			
バーレーン		0.03		2016		人数																
				経費																		
				累計	13.67	人数	241	30	6													
パレスチナ	49.78	10.78		2016	14.51	人数	306	140	17	20												
				経費	145,197	1,175,221	62,582	19,315	49,145													
				累計	144.76	人数	5,686	717	618													
南イエメン				2016		人数																
				経費																		
				累計	7.05	人数	29	12	56													
モロッコ	1.21	10.33	71.20	2016	11.50	人数	89	16	48	17	35	4			9	25	3	21				
				経費	259,481	322,648	319,300	23,300	51,118	91,040	82,947											
				累計	382.76	人数	1,672	648	1,924									981	149			
ヨルダン	51.60	11.81	1.59	2016	10.51	人数	93	16	59	16	73				12	36	3	3				
				経費	69,450	413,443	338,662	3,138	66,425	135,345	24,716											
				累計	355.42	人数	2,704	944	1,847									566	204			
リビア				2016		人数																
				経費																		
				累計	2.12	人数	125	10	20													
レバノン	27.80	0.81	-6.40	2016	0.63	人数	23	1			2											
				経費	25,222				28,835	8,936												
				累計	15.16	人数	247	16	157													

4-5 アフリカ地域

アンゴラ	0.39	4.11		2016	4.55	人数	48	4	18	8	10	1									
				経費	55,895	320,445	74,700		3,479												
				累計	64.08	人数	1,761	174	507												
ウガンダ	24.87	17.93	23.91	2016	23.54	人数	160	12	119	27	55	9			43	59	2	2			
				経費	212,952	1,185,457	606,024	99,514	6,456	230,320	13,387										
				累計	305.13	人数	3,197	827	1,335									671	20		
エチオピア	38.76	22.25		2016	31.09	人数	146	56	116	29	114	16			38	41	5	2			
				経費	366,619	1,047,257	1,206,244	77,347	135,206	245,055	31,370										
				累計	458.18	人数	2,871	1,589	1,897									677	40		
エリトリア		1.11		2016	1.51	人数	11		1	1	4										
				経費	18,587	54,688	11,067	66,782													
				累計	26.19	人数	294	41	176												
ガーナ	12.23	20.31		2016	20.96	人数	401	6	119	20	38	5			41	66	1	5			
				経費	206,778	1,030,284	438,237	72,406	41,274	287,373	19,733										
				累計	574.47	人数	4,295	1,777	1,946									1,321	31		
カーボベルデ	0.11	0.43	9.59	2016	0.61	人数	5				15	4									
				経費	5,485				55,274												
				累計	24.33	人数	369	12	289												
ガボン	0.31	4.00	-0.83	2016	3.71	人数	29	5	2	3	16	1			1	24	1	1			
				経費	37,559	195,436	53,721	1,457	76,918	5,922											
				累計	50.04	人数	579	101	191									134	2		

地域/国名	日本のODA(2016年)			JICAの技術協力(2016年度)										JICAの有償資金協力 2016年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2016年度 (億円)※					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア				
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続										
4-5 アフリカ地域 (続き)																				
カメルーン	7.97	7.82	7.83	2016	10.08	人数	83	10	25	12	56	4			18	27	1	1	7.00	
				経費	143,793		298,750		415,822		5,954	1,758	135,471		6,787					
ガンビア	1.19	0.59		2016	0.48	人数	16	3												
				経費	44,792				3,114											
ギニア	14.57	3.45		2016	4.64	人数	50	2	6	2	44	4							3.52	
				経費	47,652		67,045		242,450		45,025	61,930								
ギニアビサウ	1.19	0.09		2016	0.10	人数	4		3											
				経費	9,628															
ケニア	33.51	44.64	4.62	2016	44.07	人数	759	112	339	50	174	13			33	45	4	5	115.00	
				経費	798,080		2,195,631		891,528		180,471	109,681	200,118		31,725					
コートジボワール	9.62	12.53		2016	11.76	人数	192	16	64	5	57	5							25.47	
				経費	255,256		543,916		336,381		15,767	24,184								
コモロ	0.07	0.21		2016	0.28	人数	12	2	2											
				経費	17,495		9,927				210									
コンゴ共和国	2.83	0.99		2016	1.11	人数	9	2			10									
				経費	13,944				97,218											
コンゴ民主共和国	29.23	12.15		2016	14.85	人数	95	8	88	17	77	1							32.50	
				経費	137,471		602,487		603,803		132,560	8,597								
サントメ・プリンシペ	2.25	0.12		2016	0.13	人数	8													
				経費	13,317															
ザンビア	21.14	15.83	1.78	2016	18.43	人数	167	9	57	23	80			24	74	7	14	2.00	3.00	
				経費	246,999		756,086		456,370		38,450	11,117	238,032		95,948					
シエラレオネ	7.75	5.63		2016	6.42	人数	70	2	53	9	2								1.40	
				経費	114,547		492,163		20,332		14,450	319								
ジブチ	5.56	3.54		2016	4.30	人数	53		4	4	41			4	12			12.39		
				経費	73,949		59,448		229,424		20,675	46,960								
ジンバブエ	9.27	5.75		2016	6.17	人数	77	9	8	4	45			13	16					
				経費	121,983		88,595		325,454		1,226	79,952								
スーダン	22.28	14.50		2016	14.50	人数	163	8	130	12	22			17	14	1		4.91		
				経費	196,796		860,087		205,660		97,045	7,939	81,205		1,759					
スワジランド	0.13	1.05	-1.85	2016	0.70	人数	35	2	3		7									
				経費	44,455		20,510		1,773						2,975					
赤道ギニア		0.06		2016	0.09	人数	4													
				経費	6,632				2,117											
セーシェル	0.07	0.91		2016	0.44	人数	8	1			6									
				経費	13,224				31,022											
セネガル	4.71	23.25	-0.28	2016	24.17	人数	135	19	76	20	64	6		33	76	5	2	42.00	2.74	
				経費	250,887		1,402,687		350,777		76,523	40,830	279,940		15,782					
ソマリア	20.90	0.65		2016	0.72	人数	20				3									
				経費	31,328				33,796		7,068									
タンザニア	46.33	35.03	111.07	2016	33.94	人数	973	67	78	40	170	7		23	54	1		111.00	27.45	
				経費	499,929		1,772,884		717,445		51,745	142,800	207,939		1,257					
チャド	4.89	0.19		2016	0.21	人数	17													
				経費	20,252				1,142											
				累計	9.51	人数				5		43								
						経費				136,736		225,987		58,402		41,712				

地域/国名	日本のODA(2016年)			JICAの技術協力(2016年度)										JICAの有償資金協力 2016年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2016年度 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)								協力隊			他ボランティア		
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
4-5 アフリカ地域 (続き)																		
中央アフリカ	15.70			2016	人数													
				経費														
				累計	28.00	人数	256	9	223									
						経費	564,806	369,622	1,400,958	451,204	13,254							
トーゴ	1.63	1.69		2016	人数	31	3	1										
				経費														
				累計	25.20	人数	33,837	18,702	1,304									
						経費	528	8	212									
						経費	684,381	134,246	1,617,042	27,603	55,733		1,465					
ナイジェリア	4.27	11.48	0.15	2016	人数	169	23	41	7	40	11							
				経費														
				累計	197.24	人数	373,032	613,191	199,480	6,974	13,916							
						経費	6,637	581	1,066									
						経費	4,404,071	6,131,206	6,665,729	1,748,829	774,232							
ナミビア		2.97	-8.63	2016	人数	43	5	2	2	25	6			4	16			
				経費														
				累計	53.29	人数	60,644	112,268	96,677					54,721				
						人数	1,385	118	271					118				
						経費	952,851	932,522	1,851,973	195,472	292,879		1,102,876					
ニジェール	8.50	2.04		2016	人数	55		6	4									
				経費														
				累計	209.46	人数	65,952	96,425	9,209	8,358	6,338							
						人数	1,038	199	820					694				
						経費	1,758,313	3,694,080	5,645,144	1,203,455	831,857		7,812,803					
ブルキナファソ	20.35	9.71		2016	人数	114	2	47	20	76	5			1	6			
				経費														
				累計	174.02	人数	146,795	650,935	457,715	22,563	1,873		13,044					
						人数	1,250	410	839				376					
						経費	1,948,678	4,594,806	5,622,781	484,527	1,364,631		3,386,119					
ブルンジ	2.65	0.98		2016	人数	52	3			5								
				経費														
				累計	46.55	人数	56,388	24,827	5,882									
						人数	666	124	365				12					
						経費	749,083	1,027,030	2,014,638	226,163	589,855		47,960					
ベナン	6.97	3.92		2016	人数	65	7	6	6	7				20	35			
				経費														
				累計	83.74	人数	79,952	162,606	38,988				154,760					
						人数	1,275	122	345				262					
						経費	1,602,825	1,855,136	2,181,725	141,121	361,245		2,232,296					
ボツワナ	0.33	7.35	0.25	2016	人数	72	5	29	14	28				8	14	3	5	
				経費														
				累計	82.02	人数	93,940	552,470	89,981				67,386	17,245				
						人数	954	176	255				291	41				
						経費	1,296,924	1,369,701	1,380,010	256,690	157,076		3,252,261	488,872				
マダガスカル	3.11	5.19		2016	人数	76	8	30	10	26				5	20			
				経費														
				累計	198.29	人数	140,414	348,588	229,160	10,268	10,085		78,898					
						人数	1,033	494	1,194				151					
						経費	2,120,184	6,713,600	6,546,816	1,687,396	1,303,506		1,457,393					
マラウイ	6.92	13.46		2016	人数	162	17	72	24	20				37	83	2	4	
				経費														
				累計	444.32	人数	274,243	687,148	62,276	30,452	3,988		281,293	12,864				
						人数	3,125	895	1,381				1,745	47				
						経費	5,214,281	10,742,856	7,610,649	2,602,620	1,815,527		16,007,874	438,342				
マリ	8.29	0.94		2016	人数	50		1	1	11	2							
				経費														
				累計	102.56	人数	58,449	29,577	301,713									
						人数	767	48	843				11					
						経費	1,253,219	552,393	7,881,550	152,119	295,561		120,676	837				
南アフリカ共和国	0.87	9.64	-0.86	2016	人数	132	49	38	13	60				4	10	2	7	
				経費														
				累計	136.65	人数	385,992	444,143	259,577	22,158	28,485		33,975	30,296				
						人数	1,718	565	842				97	17				
						経費	3,231,234	3,906,362	4,065,888	520,039	943,516		896,015	101,661				
南スーダン	48.24	6.89		2016	人数	72	5	50	7	30	3							
				経費														
				累計	87.48	人数	124,490	245,013	324,304	1,060	6,874							
						人数	450	483	420									
						経費	502,173	3,661,372	4,139,576	242,580	202,064							
モザンビーク	34.08	25.24	30.01	2016	人数	180	55	261	31	82	12			25	38	2	1	
				経費														
				累計	267.70	人数	450,748	1,360,072	441,551	31,137	53,833		197,994	17,753				
						人数	16,186	1,382	1,658				264	11				
						経費	2,602,976	9,951,954	9,032,273	779,288	1,989,113		2,287,095	127,251				
モーリシャス	2.81	0.99	-2.44	2016	人数	23	2	12	4									
				経費														
				累計	60.88	人数	39,868	66,323										
						人数	535	97	492									
						経費	851,762	2,269,334	2,477,780	363,406	125,749							
モーリタニア	14.77	0.80		2016	人数	30	4	1		23								
				経費														
				累計	66.13	人数	33,119	10,595	128,872	4,704								
						人数	692	46	669									
						経費	1,009,242	915,288	4,394,726	259,383	34,547							
リベリア	23.72	2.54		2016	人数	66	1	8	4	6								
				経費														
				累計	59.01	人数	115,639	129,608	69,173		556							
						人数	560	74	228				170					
						経費	1,											

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2016年度)

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
研修員受入	新規	7,684	146	2,135	490	637	282	200	809	61	65	114	31	103	265	423	55	763		562	263	280
	継続	787	12	31		30	12		47	9		4	15	20			580		27			
	計	8,471	158	2,166	490	667	294	200	856	70	65	118	46	103	285	423	55	1,343		589	263	280
専門家派遣	新規	6,697	150	1,013	732	1,024	379	96	544	74	241	12	22	101	213	248	33	842	14	433	190	336
	継続	717	17	123	36	89	32	5	68	10	49	5	1	15	12	33	1	58		40	6	117
	計	7,414	167	1,136	768	1,113	411	101	612	84	290	17	23	116	225	281	34	900	14	473	196	453
調査団派遣	新規	5,900	395	518	407	1,860	264	61	325	5	75	34	17	44	335	113	162	554		408	28	295
	継続	265	30	4	28	82	15		26		4		1	19	5		34		12		5	
	計	6,165	425	522	435	1,942	279	61	351	5	79	34	18	44	354	118	162	588		420	28	300
協力隊派遣	新規	305	18	9			3	2	11	5		2		3		4	6	143	13	58	28	
	継続	573	77	19			1		17	3	1	1		9		11	15	251	21	116	31	
	計	878	95	28			4	2	28	8	1	3		12		15	21	394	34	174	59	
その他 ボランティア	新規	68		11	2		5	2	4			1		6		3	1	20	7	4	2	
	継続	120		6	6	2	2	3	7	2				14	2	16	4	29	8	14	5	
	計	188		17	8	2	7	5	11	2		1		20	2	19	5	49	15	18	7	

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	703	106	110	50	98	26	19	5	4	11	33	4		21	12	9	113		52	6	24
	継続	15		1		5			2			3			1			3				
	計	718	106	111	50	103	26	19	7	4	11	36	4		22	12	9	116		52	6	24
専門家派遣	新規	310	2	19	70	51			3		41	4	4		1		22	50		22		21
	継続	56	3	3	5	2					4	1						7		3		28
	計	366	5	22	75	53			3		45	5	4		1		22	57		25		49
調査団派遣	新規	163	16	6	8	27	19	6			4	10			51					10		6
	継続	1	1																			
	計	164	17	6	8	27	19	6			4	10			51					10		6
協力隊派遣	新規	87	6	3			1		2		1							45	9	18	2	
	継続	211	23	10	2		2	1	1		2			3		2	1	110	2	50	2	
	計	298	29	13	2		3	1	3		3			3		2	1	155	11	68	4	
その他 ボランティア	新規	35		1	2	1	1			1	1	1		4		2		11		10		
	継続	65		5	5	3	2		5	1		7		5	1	2	2	8	1	15	3	
	計	100		6	7	4	3		5	2	1	8		9	1	4	2	19	1	25	3	

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,808	22	336	65	86	85	14	115	8	51	11	1	15	67	98	33	322		110	35	334
	継続	76	1	1		6	1		1	1		1	2		1			28	33			
	計	1,884	23	337	65	92	86	14	116	9	51	12	3	15	68	98	33	350	33	110	35	334
専門家派遣	新規	654	22	79	35	15	68	1	80	8	53	1		24		10	18	76		71	15	78
	継続	181	17	13	8	1	11	1	20	1	12	3		2	1	4	1	6		8	5	67
	計	835	39	92	43	16	79	2	100	9	65	4		26	1	14	19	82		79	20	145
調査団派遣	新規	558	4	17	33	195	61	3	22		13			12	60	7		6		29	5	91
	継続	49		1	7	8	11	14	1						2			1		4		
	計	607	4	18	40	203	72	17	23		13			12	62	7		7		33	5	91
協力隊派遣	新規	313	16	7			2		6	11		26		5	1	4	1	164	12	41	17	
	継続	411	54	12	1		3		13	4	1			2		4	5	184	17	100	11	
	計	724	70	19	1		5		19	15	1	26		7	1	8	6	348	29	141	28	
その他 ボランティア	新規	186	5	5	4		7		7	1		3		4		9	2	73	48	10	7	1
	継続	226	4	8	7	3	8		8	2				23	1	28	1	55	48	11	16	3
	計	412	9	13	11	3	15		15	3		3		27	1	37	3	128	96	21	23	4

形態	新規継続	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				科学・文化
5-4 中東地域																						
研修員受入	新規	1,728	34	318	52	64	40	3	426	1	19	30		3	357	67	34	113	7	63	33	64
	継続	66	1	3		6			1	1		3		3				48				
	計	1,794	35	321	52	70	40	3	427	2	19	33		3	360	67	34	161	7	63	33	64
専門家派遣	新規	508	20	94	11	7			40		14	13		23	6	65	104	52	25	16	2	16
	継続	79	21	10			1		12			2				6	1	8	1	1	2	14
	計	587	41	104	11	7	1		52		14	15		23	6	71	105	60	26	17	4	30
調査団派遣	新規	623	1	122	85	8	19		73			23				2	9	99		16	13	14
	継続	10							4			4						2				
	計	633	1	122	85	8	19		77			27				2	9	101		16	13	14
協力隊派遣	新規	25		2														18		4	1	
	継続	70	4	1			1						2					41	4	11	6	
	計	95	4	3			1						2					59	4	15	7	
その他ボランティア	新規	8					1	1								2		3				1
	継続	25		1	1			1	1				2	1				10	3	2	3	
	計	33		1	1			1	2	1			2	1	2			13	3	2	3	1

5-5 アフリカ地域																						
研修員受入	新規	5,239	51	1,278	163	175	114	5	1,024	16	85	121	50	21	146	194	31	867		755	32	111
	継続	579	6	7		6	1		45	4		31	32		1			430	2	14		
	計	5,818	57	1,285	163	181	115	5	1,069	20	85	152	82	21	147	194	31	1,297	2	769	32	111
専門家派遣	新規	1,999	15	199	149	137	63	28	333	10	82	19	8	68	160	72		328		208	36	84
	継続	447	12	26	8	13	16	4	99		15	3		7	10	11	1	55	1	50	1	115
	計	2,446	27	225	157	150	79	32	432	10	97	22	8	75	170	83	1	383	1	258	37	199
調査団派遣	新規	1,672	180	59	77	197	99		196		105	70	19	22	273	106	22	110	10	77		50
	継続	118	12	2	12	23	18		20			5		1	10	5		5		5		
	計	1,790	192	61	89	220	117		216		105	75	19	23	283	111	22	115	10	82		50
協力隊派遣	新規	402	84	5	3		2		17	1				6		5	2	200	11	58	8	
	継続	773	181	29	4		4	1	39	6	7	3		15		5	5	323	34	106	11	
	計	1,175	265	34	7		6	1	56	7	7	3		21		10	7	523	45	164	19	
その他ボランティア	新規	37		3	2									6		3		18	4	1		
	継続	50		8	1		2	1	1	2				7		6	1	13	5	3		
	計	87		11	3		2	1	1	2				13		9	1	31	9	4		

5-6 欧州地域																						
研修員受入	新規	451	14	93	12	9	53	12	29	3	66		32	1	21	22	9	16		20		39
	継続	3	2						1													
	計	454	16	93	12	9	53	12	30	3	66		32	1	21	22	9	16		20		39
専門家派遣	新規	108		13	15		1	23							18		1			18	4	15
	継続	27	3	6	3	1							1			2				4		7
	計	135	3	19	18	1	1	23					1		18	2	1			22	4	22
調査団派遣	新規	314		17	148	17	45	5	18		1	1			8	1		3				50
	継続	13			13																	
	計	327		17	161	17	45	5	18		1	1			8	1		3				50
その他ボランティア	新規	2																1			1	
	継続	14		1			1		3					1	3			2	1		1	1
	計	16		1			1		3					1	3			3	1		2	1

5-7 全世界																						
専門家派遣	新規	8			8																	
	継続																					
	計	8			8																	
調査団派遣	新規	725		1	17	24	11		5		44		47	10	11	22		15		8	24	486
	継続	12											1					2				9
	計	737		1	17	24	11		5		44		48	10	11	22		17		8	24	495

5-8 国際機関																						
その他ボランティア	新規	7				1												1				5
	継続	4	1						1									1				1
	計	11	1			1			1									2				6

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2016年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	1	0.1	0.2	12	8.1	1.9	13	8.2	1.8
	行政	12	3.4	8.0	76	64.4	15.5	88	67.7	14.8
	計	13	3.5	8.3	88	72.4	17.4	101	75.9	16.6
公共・公益事業	公益事業	7	1.2	2.8	28	27.5	6.6	35	28.6	6.3
	運輸交通	9	9.7	23.2	40	30.1	7.2	49	39.8	8.7
	社会基盤	2	2.5	6.0	21	17.7	4.3	23	20.2	4.4
	通信・放送	1	0.0	0.1	9	7.0	1.7	10	7.0	1.5
	計	19	13.4	32.1	98	82.2	19.8	117	95.7	20.9
農林水産	農業	14	7.1	17.1	68	61.3	14.7	82	68.5	15.0
	畜産	2	1.3	3.1	2	2.5	0.6	4	3.8	0.8
	林業	3	0.6	1.5	21	16.1	3.9	24	16.7	3.7
	水産	3	1.3	3.1	6	3.7	0.9	9	5.0	1.1
	計	22	10.4	24.8	97	83.6	20.1	119	94.0	20.5
鉱工業	鉱業				4	1.7	0.4	4	1.7	0.4
	工業	2	0.2	0.4	10	11.6	2.8	12	11.7	2.6
	計	2	0.2	0.4	14	13.2	3.2	16	13.4	2.9
エネルギー		1	0.1	0.3	10	12.4	3.0	11	12.5	2.7
商業・観光	商業・貿易	4	0.6	1.3	19	13.0	3.1	23	13.5	3.0
	観光				3	5.3	1.3	3	5.3	1.2
	計	4	0.6	1.3	22	18.3	4.4	26	18.8	4.1
人的資源	人的資源	12	10.8	25.8	59	85.2	20.5	71	96.0	21.0
	科学・文化				1	0.3	0.1	1	0.3	0.1
	計	12	10.8	25.8	60	85.5	20.6	72	96.3	21.0
保健・医療		11	1.9	4.5	48	37.9	9.1	59	39.8	8.7
社会福祉		6	0.6	1.4	12	4.3	1.0	18	4.9	1.1
その他		3	0.5	1.2	7	6.0	1.5	10	6.5	1.4
合計		93	41.8	100.0	456	415.9	100.0	549	457.8	100.0

(注) ・2016年度にR/Dを締結した案件を新規、2015年度以前にR/Dを締結し2016年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力及び開発計画調査型技術協力は含まれない。
 ・金額：2016年度中に支出された金額。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (2016年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	件数	G/A締結額※	構成比	分野	形態	件数	G/A締結額※	構成比
	計	1	9.62	1.0		計	1	0.74	0.1
公共・公益事業	上水道	9	68.65	7.0	人的資源	教育	6	29.38	3.0
	下水道	1	6.79	0.7		基礎教育	1	5.00	0.5
	都市衛生	1	1.09	0.1		高等教育	41	33.41	3.4
	運輸交通一般	2	17.48	1.8		職業訓練	1	32.50	3.3
	道路	21	266.54	27.2		文化	4	8.15	0.8
	陸運	1	1.95	0.2		計	53	108.44	11.1
	海運・船舶	1	18.30	1.9	保健・医療	保健・医療	15	159.86	16.3
	港湾	7	58.63	6.0		計	15	159.86	16.3
	航空・空港	3	25.06	2.6	合計		140	980.08	100.0
	気象・地震	3	39.93	4.1					
	通信・放送一般	2	24.01	2.4					
	計	51	528.43	53.9					
	農林水産	農業一般	1	16.67	1.7				
農業土木		2	2.35	0.2					
農業機械		1	2.50	0.3					
家畜衛生		1	14.17	1.4					
水産		7	53.34	5.4					
計		12	89.03	9.1					
エネルギー	電力	7	83.96	8.6					
	計	7	83.96	8.6					

(注) 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。
 ※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及びる案件については、各会計年度の供与限度額を計上(2016年にG/A締結した案件の2015年度以前の会計年度の供与限度額を含む)。2015年度以前にG/A締結した案件の供与限度額の増額については、増額に係るG/Aを締結した年度に計上。

8 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移) (単位: 億円、%)

		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	38	10,332	84.5	38	7,846	79.6	31	5,848	57.7	51	14,748	71.1	36	11,239	76.6
		大洋州地域	1	49	0.4	1	83	0.8				2	315	1.5			
		北米・中南米地域	6	475	3.9	2	115	1.2	7	752	7.4				3	961	6.5
		中東地域	6	901	7.4	4	709	7.2	4	746	7.4	8	2,077	10.0	4	1,259	8.6
		アフリカ地域	4	472	3.9	6	519	5.3	4	482	4.8	6	1,344	6.5	8	1,216	8.3
		欧州地域				1	489	5.0	1	100	1.0	3	1,902	9.2			
		国際機関等				1	95	1.0	2	2,211	21.8	1	359	1.7			
	その他																
	合計	55	12,229	100.0	53	9,857	100.0	49	10,138	100.0	71	20,745	100.0	51	14,674	100.0	
	実行状況		8,644			7,495			8,273			9,700			8,790		
回収状況		7,891			7,050			6,725			6,960			7,003			
残高状況		113,423			113,490			115,038			117,825			119,611			
海外 投融资	承諾状況	貸付	1	38		1	1				2	39		2	99		
		出資							2	21		2	1,824		4	84	
	実行状況		3			3			6			15			257		
	回収状況		330			58			250			8			4		
	残高状況		727			66			422			429			682		

(注) ・2013年度および2015年度の合計値のうち、件数には増額変更各1件を含まず、承諾額には増額変更分(430億円、89億円)を含む。
 ・各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたものうち当該年度中に償還された額)は、2012年度:112億円、2013年度:560億円、2014年度:50億円、2015年度:123億円、2016年度:49億円。
 ・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

9 有償資金協力業務の部門別承諾状況 (単位: 億円、%)

部門名	2016年度									累計								
	円借款			海外投融资			計			円借款			海外投融资			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	6	2,122	14.5	2	99	54.1	8	2,222	15.0	682	74,530	21.4	22	291	4.0	704	74,821	21.1
多目的ダム										61	2,738	0.8	3	8	0.1	64	2,746	0.8
発電所	4	1,954	13.3	2	99	54.1	6	2,053	13.8	402	49,546	14.3	14	173	2.4	416	49,719	14.0
送電線	1	49	0.3				1	49	0.3	179	17,055	4.9	2	15	0.2	181	17,069	4.8
ガス										17	2,884	0.8	3	95	1.3	20	2,979	0.8
その他電力・ガス	1	120	0.8				1	120	0.8	23	2,307	0.7				23	2,307	0.6
運輸	19	8,200	55.9	1	17	9.1	20	8,217	55.3	951	115,765	33.3	33	246	3.4	984	116,010	32.7
道路	7	2,822	19.2				7	2,822	19.0	321	32,912	9.5	10	104	1.4	331	33,015	9.3
橋梁	2	423	2.9				2	423	2.8	83	7,910	2.3				83	7,910	2.2
鉄道	7	4,230	28.8				7	4,230	28.5	251	47,581	13.7	8	34	0.5	259	47,615	13.4
空港										80	11,049	3.2	1	0	0.0	81	11,050	3.1
港湾	2	561	3.8	1	17	9.1	3	577	3.9	148	12,231	3.5	6	83	1.1	154	12,314	3.5
海運	1	165	1.1				1	165	1.1	49	2,563	0.7	5	18	0.2	54	2,580	0.7
その他運輸										19	1,518	0.4	3	7	0.1	22	1,525	0.4
通信										203	10,478	3.0	11	73	1.0	214	10,551	3.0
通信										177	9,313	2.7	11	73	1.0	188	9,387	2.6
放送										25	1,146	0.3				25	1,146	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	3	779	5.3				3	779	5.2	260	16,531	4.8	4	24	0.3	264	16,555	4.7
農林・水産業	5	462	3.1				5	462	3.1	162	10,937	3.1	259	1,396	19.1	421	12,334	3.5
農業	2	201	1.4				2	201	1.4	97	6,551	1.9	123	682	9.3	220	7,233	2.0
林業	2	207	1.4				2	207	1.4	45	3,879	1.1	75	552	7.5	120	4,431	1.2
水産業	1	54	0.4				1	54	0.4	20	508	0.1	60	160	2.2	80	668	0.2
牧畜業													1	3	0.0	1	3	0.0
鉱工業	1	55	0.4				1	55	0.4	243	20,008	5.8	409	2,501	34.2	652	22,510	6.3
鉱業										57	2,372	0.7	158	563	7.7	215	2,936	0.8
工業	1	55	0.4				1	55	0.4	183	17,567	5.1	250	1,905	26.0	433	19,472	5.5
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.5	4	103	0.0
社会的サービス	9	2,031	13.8	2	34	18.3	11	2,065	13.9	564	51,809	14.9	40	603	8.2	604	52,412	14.8
上下水道・衛生	4	966	6.6				4	966	6.5	295	31,887	9.2	8	105	1.4	303	31,991	9.0
教育										84	5,462	1.6	4	8	0.1	88	5,470	1.5
保健・医療	1	63	0.4				1	63	0.4	40	2,429	0.7	2	10	0.1	42	2,439	0.7
観光	2	593	4.0				2	593	4.0	20	1,836	0.5	7	155	2.1	27	1,992	0.6
都市・農村生活基盤	1	240	1.6	2	34	18.3	3	273	1.8	57	5,489	1.6	16	188	2.6	73	5,677	1.6
行政機能強化										17	731	0.2				17	731	0.2
総合的環境保全										44	2,882	0.8	3	137	1.9	47	3,019	0.9
その他社会的サービス	1	170	1.2				1	170	1.1	7	1,094	0.3				7	1,094	0.3
商品借款等	8	1,026	7.0				8	1,026	6.9	311	44,962	12.9				311	44,962	12.7
その他				1	34	18.5	1	34	0.2	20	2,627	0.8	42	2,183	29.8	62	4,811	1.4
合計	51	14,674	100.0	6	184	100.0	57	14,858	100.0	3,396	347,647	100.0	820	7,318	100.0	4,216	354,965	100.0
債務救済										209	21,181					209	21,181	

(注) 件数には承諾済/Aの増額変更分は含まない。

10 円借款国別・地域別融資実績 (2016年度)

(単位: 億円)

地域/国名等			承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額		
			件数	金額				件数	金額	
アジア地域	東南アジア	インドネシア	3	740	358	1,709	15,959	687	48,712	
		カンボジア	1	111	33	6	264	21	1,166	
		シンガポール						2	12	
		タイ	1	1,669	396	330	4,406	244	23,695	
		東ティモール			7		10	1	53	
		フィリピン	2	214	250	550	7,641	293	27,145	
		ベトナム	5	1,871	1,756	501	15,287	201	26,630	
		マレーシア			34	146	2,271	75	9,238	
		ミャンマー	6	1,250	155		2,389	89	10,090	
	ラオス			11	5	173	13	484		
	小計		18	5,855	3,000	3,248	48,400	1,626	147,226	
	東アジア	大韓民国							92	5,962
		中華人民共和国			15	1,072	12,462	369	33,597	
		モンゴル			153	18	796	16	1,259	
		その他						5	125	
	小計				167	1,090	13,258	482	40,944	
	南アジア	アフガニスタン							1	7
		インド	8	3,088	2,061	901	18,527	267	48,996	
		スリランカ	2	331	175	223	3,741	131	10,413	
		ネパール	1	166	47	10	152	13	1,213	
		パキスタン	1	63	102	56	6,246	86	8,148	
		バングラデシュ	6	1,735	471	116	3,355	112	13,682	
		ブータン			0		46	2	58	
		モルディブ				1	25	1	27	
		小計	18	5,384	2,856	1,308	32,092	613	82,543	
	中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			50	22	736	4	1,012	
		アルメニア				11	274	2	318	
		ウズベキスタン			380	31	1,118	15	2,766	
		カザフスタン				42	591	6	951	
		キルギス				1	276	7	376	
		ジョージア			17	3	224	3	275	
		トルクメニスタン				2	24	1	45	
		小計			447	112	3,243	38	5,743	
	計		36	11,239	6,470	5,758	96,993	2,759	276,456	
	大洋州地域	サモア				0	33	1	46	
		バヌアツ				20	47	2	95	
		パプアニューギニア				25	139	17	1,057	
		フィジー					7	1	23	
		計				45	19	226	21	1,222
	北米・中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル	1	50	0	18	154	7	568
			グアテマラ			1	11	143	6	368
			コスタリカ			38	19	231	6	762
			ジャマイカ				16	35	9	534
			ドミニカ共和国				10	32	4	316
			ニカラグア				5	7	4	226
			パナマ	1	296	0	17	162	3	619
			ホンジュラス				0	0	7	508
メキシコ						4	4	9	2,054	
小計		2	346	45	95	769	55	5,954		
南米		アルゼンチン				16	64	1	82	
		ウルグアイ						1	72	
		エクアドル					10	7	638	
		コロンビア						4	466	
		チリ						3	244	
		パラグアイ			11	39	192	17	1,548	
		ブラジル			45	86	877	20	3,313	
		ペルー			22	98	945	48	4,216	
		ボリビア	1	615	1		1	9	1,110	
		小計	1	615	79	249	2,126	110	11,688	
計		3	961	124	344	2,895	165	17,642		
中東地域	アルジェリア					1	8	139		
	イエメン					0	5	493		
	イラク			615		2,742	24	6,042		
	イラン				25	68	2	461		
	エジプト	2	905	182	204	2,454	56	6,848		
	シリア					440	4	1,386		
	チュニジア			67	73	701	41	3,045		
	モロッコ	1	54	72	83	1,346	37	3,116		
	ヨルダン	1	300	100	93	1,091	21	2,688		
	レバノン				7	35	1	130		
	計	4	1,259	1,036	487	9,121	199	24,349		

地域／国名等		承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
		件数	金額				件数	金額
アフリカ 地域	アンゴラ					236	1	236
	ウガンダ			29		148	6	477
	エチオピア	1	55				3	92
	ガーナ	1	112				18	1,363
	カーボヴェルデ			9		84	3	259
	カメルーン			7		49	5	233
	ギニア						4	160
	ケニア			115	86	1,244	39	3,756
	コートジボワール	1	109				3	231
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			2		31	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	スワジランド				2	31	1	44
	セネガル	2	359	42	0	51	6	514
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア	1	60	111	1	460	22	801
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア			0		83	4	634
	ナミビア				9	42	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			5	5	23	5	220
	マダガスカル	1	452				6	559
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	4	3	141
	モザンビーク			41	1	132	6	704
	モーリシャス			0	3	19	4	161
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ	1	69				4	115	
計	8	1,216	361	109	2,979	189	12,965	
欧州地域	アルバニア			15	3	93	4	181
	ウクライナ				9	637	4	1,743
	スロバキア				6	43	1	111
	セルビア			1	1	5	1	283
	トルコ			93	211	2,545	29	6,972
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	202	6	770
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			10	1	44	2	167
	ポーランド						1	214
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国				5	63	1	97
	モルドバ			1		57	1	59
	ルーマニア			0	32	539	5	1,182
	計			119	285	4,229	56	11,828
	国際機関等	計			634	2	3,170	7
合計		51	14,674	8,790	7,003	119,611	3,396	347,647

(注1) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

(注2) 件数および金額に債務救済は含まない。また、件数には承諾済/A増額変更分は含まない。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2016年度) (単位：百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

11-2 債権放棄実施状況 (2016年度) (単位：百万円)

国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2016年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約締結日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	インドネシア大学整備事業	2008.03.28	3,626	OGAWA SEIKI CO. LTD. (日本)
	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(I)	2009.03.31	1,257	PT. SAC NUSANTARA (インドネシア)
	地熱開発促進プログラム (トウレフ地熱発電事業(E/S))	2013.03.28	3,606	PT. HALLIBURTON LOGGING SERVICES INDONESIA (インドネシア)
	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(II)	2014.02.24	1,669	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本) / PT. WIJAYA KARYA (インドネシア)
カンボジア	国道5号線改修事業 (バタンバン-シソボン間)	2013.05.16	8,287	TEKKEN CORPORATION (日本) / TAIYU KENSETSU CO., LTD. (日本)
	国道5号線改修事業 (バタンバン-シソボン間)	2013.05.16	7,304	DAIHO CORPORATION (日本) / ASANUMA CONSTRUCTION LTD., INTERNATIONAL (日本)
タイ	バンコク大量輸送網整備事業 (レッドライン)(III)	2016.09.30	96,950	HITACHI, LTD. (日本) / MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
フィリピン	幹線道路バイパス建設事業(II)	2012.03.30	1,337	C.M.PANCHO CONSTRUCTION INC. (フィリピン)
	洪水リスク管理事業 (カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)	2012.03.30	3,197	CAVITE IDEAL INTERNATIONAL CONSTRUCTION & DEVELOPMENT CORPORATION (フィリピン)
	洪水リスク管理事業 (カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)	2012.03.30	5,131	HANJIN HEAVY INDUSTRIES & CONSTRUCTION CO., LTD. (フィリピン)
	洪水リスク管理事業 (カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)	2012.03.30	1,197	QINGDAO MUNICIPAL CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. (フィリピン)
	中部ルソン接続高速道路建設事業	2012.03.30	3,809	HUNAN ROAD & BRIDGE CORPORATION (中華人民共和国)
	中部ルソン接続高速道路建設事業	2012.03.30	5,502	QINGDAO MUNICIPAL CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. (中華人民共和国)
	中部ルソン接続高速道路建設事業	2012.03.30	5,824	ILSUNG CONSTRUCTION CO. LTD. (大韓民国) / PACIFIC CONCRETE PRODUCTS (フィリピン)
	中部ルソン接続高速道路建設事業	2012.03.30	8,960	CHINA ROAD AND BRIDGE CORPORATION (中華人民共和国)
ベトナム	ホアラック科学技術都市振興事業(I)	2012.03.30	3,682	JFE ENGINEERING CORPORATION (日本) / TSUKISHIMA KIKAI COMPANY LIMITED (日本) / SEEN TECHNOLOGIES CORPORATION (ベトナム)
	ホアラック科学技術都市振興事業(I)	2012.03.30	2,160	319 CORPORATION MINISTRY OF NATIONAL DEFENCE (ベトナム) / 36 CORPORATION (ベトナム) / TRUONG SON CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム)
	地方病院医療開発事業(II)	2012.03.30	1,952	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	南部ピンズオン省水環境改善事業 (フェーズ2)	2012.03.30	4,754	BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム)
	ダニム水力発電所増設事業	2014.02.28	1,816	GE POWER INDIA LIMITED (インド) / ALSTOM HYDRO FRANCE (フランス) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	南北高速道路建設事業 (ダナン-クアンガイ間)(III)	2016.03.31	1,279	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT-EXPORT CORPORATION (ベトナム) / INTELLIGENT BUILDING SOLUTION JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	南北高速道路建設事業 (ダナン-クアンガイ間)(III)	2016.03.31	1,319	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT-EXPORT CORPORATION (ベトナム) / INTELLIGENT BUILDING SOLUTION JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	南北高速道路建設事業 (ダナン-クアンガイ間)(III)	2016.03.31	1,437	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT-EXPORT CORPORATION (ベトナム)
	タイビン火力発電所及び送電線建設事業 (IV)	2016.05.28	1,178	LONG HUNG TRADING AND SERVICE COMPANY LIMITED (ベトナム)
	ホーチミン市都市鉄道事業 (ベンタイン-スオイティエン間 (1号線))	2016.05.28	24,505	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION NO. 4 JSC (ベトナム)
ラオス	ナムグム第一水力発電所拡張事業	2013.06.21	3,120	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本)
インド	アグラ上水道整備事業	2007.03.30	1,402	VOLTAS LIMITED (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	5,616	AFCONS INFRASTRUCTURE LTD. (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(II)	2010.03.31	7,503	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(II)	2010.03.31	79,172	GAYATRI PROJECTS LTD. (インド) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / SOJITZ CORPORATION (日本)
	ビハール州国道整備事業(フェーズ2)	2014.01.30	15,483	M/s Gayatri Projects Ltd. (インド)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(II)	2013.03.28	20,728	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / SOJITZ CORPORATION (日本)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(II)	2013.03.28	9,630	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / SOJITZ CORPORATION (日本)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(II)	2013.03.28	63,700	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / SOJITZ CORPORATION (日本)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(II)	2013.03.28	49,776	TATA PROJECTS LTD. (インド) / IRCON INTERNATIONAL LTD. (インド) / MITSUI & CO., LTD. (日本)
	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	33,425	J.Kumar Infraprojects Ltd. (インド) / CHINA RAILWAY NO. 3 ENGINEERING GROUP CO. LIMITED (中華人民共和国)
	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	36,252	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / SHANGHAI TUNNEL ENGINEERING COMPANY LIMITED (中華人民共和国)
	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	39,675	HINDUSTAN CONSTRUCTION COMPANY LTD. (インド) / OJSC MOSCOW MOSMETROSTROY (ロシア)
	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	44,366	J.Kumar Infraprojects Ltd. (インド) / CHINA RAILWAY NO. 3 ENGINEERING GROUP CO. LIMITED (中華人民共和国)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは/(スラッシュ)で区切って表示
インド	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	47,427	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / SHANGHAI TUNNEL ENGINEERING COMPANY LIMITED (中華人民共和国)
	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	43,991	CONTINENTAL ENGINEERING CORPORATION (台湾) / ITD CEMENTATION INDIA LTD (インド) / TATA PROJECTS LTD (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013.09.17	40,634	DOGUS INSAAT VE TICARET A.S (トルコ) / SOMA ENTERPRISE LIMITED (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	12,323	SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	15,322	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
スリランカ	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	13,303	AFCONS INFRASTRUCTURE LTD. (インド)
	キャンディ市下水道整備事業	2010.03.26	1,965	SQUIRE MECH ENGINEERING (PVT) LTD (スリランカ)
	ハバラナ・ヴェヤングダ送電線建設事業	2012.03.28	5,649	MITSUBISHI CORPORATION (日本) / J-POWER SYSTEMS CORPORATION (日本) / CEYLEX ENGINEERING PVT LTD. (スリランカ)
	バンダラナイケ国際空港改善事業 フェーズ2	2012.03.28	4,502	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本)
	地方基礎社会サービス改善事業	2012.03.28	1,240	KANEMATSU CORPORATION (日本)
	国道主要橋梁建設事業	2013.03.14	2,802	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本)
	国道土砂災害対策事業	2013.03.14	2,577	STATE DEVELOPMENT & CONSTRUCTION CORPORATION (スリランカ)
	国道土砂災害対策事業	2013.03.14	3,351	SOLTEC COMPANY LIMITED (日本) / R R CONSTRUCTION PRIVATE LIMITED (スリランカ)
	大コロナ圏送電損失率改善事業	2013.03.14	1,035	ABB AG (ドイツ)
	大コロナ圏送電損失率改善事業	2013.03.14	5,814	HYOSUNG CORPORATION (大韓民国)
パキスタン	パンジャブ州送電網拡充事業(I)	2008.05.03	1,332	NORTHEAST CHINA INTERNATIONAL ELECTRIC POWER CORPORATION (中華人民共和国)
	ポリオ撲滅事業(フェーズ2)	2016.05.19	5,940	UNITED NATIONS CHILDREN'S FUND (UNICEF) (その他)
バングラデシュ	全国送電網整備事業	2013.02.20	1,440	ENERGYPAC ENGINEERING LTD. (バングラデシュ) / POSCO DAEWOO CORPORATION (大韓民国)
	全国送電網整備事業	2013.02.20	7,844	ITOCHU CORPORATION (日本) / FUJIKURA LTD. (日本) / LS CABLE & SYSTEM LTD. (大韓民国)
	全国送電網整備事業	2013.02.20	3,606	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.03.10	10,828	KUBOTA CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / KOLON GLOBAL CORPORATION (大韓民国)
	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.03.10	5,638	CHINA GEO ENGINEERING CORPORATION (中華人民共和国)
	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.03.10	7,657	CHINA GEO ENGINEERING CORPORATION (中華人民共和国)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	1,968	MAN INDUSTRIES (INDIA) LTD (インド)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	1,663	TOYOKEIKI CO., LTD (日本)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	5,412	TOYOKEIKI CO., LTD (日本)
ウズベキスタン	ナボイ火力発電所近代化事業	2013.08.22	46,915	MITSUBISHI CORPORATION (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本)
	トゥラルガン火力発電所建設事業	2014.11.10	83,011	MITSUBISHI CORPORATION (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本)
コスタリカ	グアナカステ地熱開発セクターローン (ラス・パイラスII)	2014.08.18	6,416	INITEC ENERGIA, S.A. (スペイン)
ペルー	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	1,105	DIVEIMPORT S.A (ペルー)
イラク	コール・アルズベール肥料工場改修事業	2008.01.25	2,932	INTERNATIONAL DEVELOPMENT COMPANY OF OIL EQUIPMENT (アラブ首長国連邦) / INTERNATIONAL DEVELOPMENT COMPANY (アラブ首長国連邦)
	クルド地域電力セクター復興事業	2008.06.11	1,486	LUTHARDT (ドイツ) / ROLAND BERGER (ドイツ) / RESTRATA (アラブ首長国連邦)
	パスラ上水道整備事業	2008.06.11	8,407	PROTECHNIQUE FOR MULTI PROJECTS LTD. (ヨルダン)
カーボヴェルデ	送配電システム整備事業	2012.03.30	1,055	EFFAGE ENERGIE TRANSPORT & DISTRIBUTION (フランス) / GRID SOLUTIONS SAS (フランス)
ケニア	ムエア灌漑開発事業	2010.08.16	2,419	SOGEA-SATOM (フランス)
	オルカリアV地熱発電開発事業	2016.03.09	18,724	MITSUBISHI CORPORATION (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本) / H YOUNG CO. (EA) LTD (ケニア)
	オルカリアV地熱発電開発事業	2016.03.09	6,656	SINOPEC INTERNATIONAL PETROLEUM SERVICE CORPORATION (中華人民共和国)
	オルカリアV地熱発電開発事業	2016.03.09	1,148	SIEYUAN ELECTRIC CO., LTD (中華人民共和国) / NORTHEAST CHINA INTERNATIONAL ELECTRIC POWER CORPORATION (中華人民共和国)
タンザニア	ケニア-タンザニア連系送電線事業	2016.01.15	4,438	ENERGOINVEST AND EMC LTD CONSORTIUM (ボスニア・ヘルツェゴビナ)
	ケニア-タンザニア連系送電線事業	2016.01.15	4,865	KALPATARU POWER TRANSMISSION LTD. (インド)
	ケニア-タンザニア連系送電線事業	2016.01.15	5,318	BOUYGUES ENERGIES & SERVICES (フランス)
ボスニア・ヘルツェゴビナ	ウグレヴィック火力発電所排煙脱硫装置建設事業	2009.10.20	9,256	MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS, LTD. (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GMBH (ドイツ) / RUDIS D.O.O. TRBOVLJE (スロベニア)

* 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

12-2 円借款の主な受注企業名 (2016年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	地熱開発促進プログラム (フルライス地熱発電事業(E/S))	2015.12.18	570	ELC ELECTROCONSULT SPA (イタリア) / NEWJEC INC. (日本) / PT. TATA GUNA PATRIA (インドネシア)
	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策 事業(Ⅱ)	2014.02.24	477	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / PT. WIRATMAN (インドネシア) / PT. TATA GUNA PATRIA (インドネシア) / PT. VIRAMA KARYA (PERSERO) (インドネシア) / PT. BRAHMA SETA INDONESIA (インドネシア)
	高等人材開発事業(Ⅳ)	2014.02.24	598	TRIPPCONS INTERNATIONAL (インドネシア) / INTERSYS KELOLA MAJU(インドネシア) / TETIRA INTERNATIONAL CONSULTANT (インドネシア) / CENTER OF JAPANESE STUDIES-UI (インドネシア)
	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅱ)	2015.12.04	1,290	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / PADECO CO., LTD. (日本)
カンボジア	プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・ 改良事業	2014.07.10	353	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / PACIFIC RIM INNOVATION & MANAGEMENT EXPONENTS. INC. (フィリピン)
	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業 (フェーズ2)(第一期)	2015.03.30	1,531	NEWJEC INC. (日本) / THE KANSAI ELECTRIC POWER CO.,INC (日本) / THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC. (日本)
	国道5号線改修事業 (スレアマムーバタンバン、 シンボンーポイペト間)(第一期)	2015.03.30	1,697	KATAHIRA ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本)
フィリピン	ミンダナオ持続的農地改革・農業開発 事業	2012.03.30	265	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / SANYU CONSULTANTS INC. (日本)
	洪水リスク管理事業 (カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	346	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD (日本) / SINOTECH ENGINEERING CONSULTANTS, LTD (台湾)
ベトナム	カントー大学強化事業	2015.07.04	864	NIHON SEKKEI INC. (日本) / JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION CENTER (日本) / EARL CONSULTANTS, INC. (日本) / NATIONAL GENERAL CONSTRUCTION CONSULTING JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	ドンナイ省水インフラ整備事業	2015.07.04	1,117	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / DOHWA ENGINEERING CO., LTD (大韓民国) / WATER SUPPLY, SEWERAGE AND ENVIRONMENT CONSULTANCY JS. CO. (ベトナム) / NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD (ベトナム)
	ハロン市水環境改善事業(E/S)	2015.07.04	809	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / CEEN-CONSTRUCTION AND ENVIRONMENTAL ENGINEERING JSC (ベトナム) / VIETNAM WATER,SANITATION AND ENVIRONMENT CORPORATION (ベトナム) / NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD (ベトナム)
ミャンマー	ティラワ地区インフラ開発事業 フェーズⅡ	2014.09.05	307	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	バゴー地域西部灌漑開発事業	2014.09.05	601	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / SANYU CONSULTANTS INC. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業 フェーズⅠ(Ⅰ)	2014.09.05	3,360	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION (JIC) (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本)
	中小企業金融強化事業	2015.06.30	227	JAPAN ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE INC. (日本) / DAIWA INSTITUTE OF RESEARCH LTD. (日本)
	東西経済回廊整備事業	2015.10.16	3,045	CENTRAL CONSULTANT INC. (日本) / EIGHT-JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS INC. (日本) / JAPAN BRIDGE AND STRUCTURE INSTITUTE, INC. (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANT CO., LTD. (日本) / KATAHIRA AND ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / TOP ENGINEERING CONSULTANTS INTERNATIONAL CO., LTD. (ミャンマー)
インド	ガンジス川流域都市衛生環境改善事業 (バラナシ)	2005.03.31	310	TEC INTERNATIONAL COMPANY LIMITED. (日本)
	インド工科大学ハイデラバード校整備 事業	2014.01.28	272	HCP DESIGN PLANNING & MANAGEMENT PVT. LTD. (インド)
	ウッタラカンド州森林資源管理事業	2014.04.11	186	GITEC CONSULT GMBH (ドイツ) / NR MANAGEMENT CONSULTANTS INDIA PVT. LTD. (インド)
	レンガリ灌漑事業(フェーズ2)	2015.03.30	1,257	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / WAPCOS LTD. (インド)
スリランカ	全国送配電網整備・効率化事業	2015.08.11	360	FICHTNER GMBH & COMPANY KG. (ドイツ)
ネパール	緊急学校復興事業	2015.12.21	1,783	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本)
	ナグドゥンガ・トンネル建設事業	2016.12.22	1,201	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / EIGHT-JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS INC. (日本) / NIPPON CIVIC CONSULTING ENGINEERS CO., LTD. (日本)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
バングラデシュ	ダッカーチャッタゴン基幹送電線強化事業	2015.12.13	2,911	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
	クロスボーダー道路網整備事業 (バングラデシュ)	2016.06.29	3,288	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / PADECO CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本)
	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(E/S)	2016.06.29	10,495	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ)
ウズベキスタン	アムバラ灌漑施設改修事業	2015.01.27	264	TEMELSU INTERNATIONAL ENGINEERING SERVICES INC. (トルコ)
パプアニューギニア	ナザブ空港整備事業	2015.10.14	2,916	AZUSA SEKKEI CO.,LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本)
ホンジュラス	カニャベラル及びリオ・リンド水力発電 増強事業	2015.03.26	723	NEWJEC INC. (日本)
ペルー	アマソナス州地域開発事業	2013.01.09	539	HORWATH TOURISM CONSULTING AUSTRIA GESELLSCHAFT M.B.H (オーストリア)
ボリビア	ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業 (第一段階第一期)	2014.07.02	565	NIPPON KOEI LATIN AMERICA-CARIBBEAN CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業	2012.03.19	13,052	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / NIPPON CIVIC CONSULTING ENGINEERS (日本) / EHAF CONSULTING ENGINEERS (エジプト) / ACE CONSULTING ENGINEERS (エジプト)
	配電システム高度化事業	2016.02.29	1,544	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER CO. INC. (日本) / ELECTRIC POWER SYSTEMS ENG. CO. (EPS) (エジプト)
ケニア	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	2,580	JAPAN PORT CONSULTANTS, LTD. (日本) / BAC/GKA JV COMPANY LTD. (ケニア)

※「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

13-1 円借款供与条件表 (2017年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たりGNI	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
LDCうち貧困国(注1)					0.01	40	10	アンタイト
LDC または 貧困国 (US\$ 1,025以下)	STEP (注2:以下同じ)	固定金利	基準	基準	0.10	40	12	タイト
				オプション1	0.20	25	7	
	ハイスペック (注3:以下同じ)	固定金利		基準	0.25	30	10	アンタイト
				オプション1	0.15	20	6	
				オプション2	0.10	15	5	
				オプション3	0.10	15	5	
	優先条件 (注4:以下同じ)	変動金利 (注5:以下同じ)		長期オプション	¥LIBOR +35bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +25bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +20bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +15bp	20	6	
		固定金利		基準	0.60	30	10	
				オプション1	0.45	25	7	
				オプション2	0.30	20	6	
				オプション3	0.15	15	5	
	一般条件	変動金利		長期オプション	¥LIBOR +45bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +35bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +30bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +25bp	20	6	
		固定金利		基準	0.70	30	10	
				オプション1	0.55	25	7	
オプション2				0.40	20	6		
オプション3				0.25	15	5		
低中所得国	STEP	固定金利	基準	基準	0.10	40	12	タイト
				オプション1	0.50	30	10	
	ハイスペック	固定金利		オプション1	0.45	25	7	アンタイト
				オプション2	0.40	20	6	
				オプション3	0.35	15	5	
				オプション3	0.35	15	5	
	優先条件	変動金利		長期オプション	¥LIBOR +85bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +65bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +55bp	25	7	
		固定金利		オプション2	¥LIBOR +45bp	20	6	
				オプション3	¥LIBOR +35bp	15	5	
				基準	1.00	30	10	
	一般条件	変動金利		オプション1	¥LIBOR +85bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
オプション1				¥LIBOR +75bp	25	7		
オプション2				¥LIBOR +65bp	20	6		
固定金利			オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5		
			基準	1.20	30	10		
			オプション1	1.00	25	7		
			オプション2	0.80	20	6		
			オプション3	0.60	15	5		

所得階層	一人当たりGNI	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
中進国以上	US\$ 4,036以上	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイト
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6	
				オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5	
				オプション4	¥LIBOR +45bp	10	5	
	一般条件	固定金利	基準	1.20	30	10		
			オプション1	1.00	25	7		
			オプション2	0.80	20	6		
			オプション3	0.60	15	5		
	US\$ 12,475以下	優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +125bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +105bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +95bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +85bp	20	6	
				オプション3	¥LIBOR +75bp	15	5	
				オプション4	¥LIBOR +65bp	10	5	
一般条件		固定金利	基準	1.40	30	10		
			オプション1	1.20	25	7		
			オプション2	1.00	20	6		
			オプション3	0.80	15	5		
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間並びに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							

- (注1) LDCうち貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDCうち貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) STEP (本邦技術活用条件)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。LDCはSTEPの適用対象外。
- (注3) ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると認められるプロジェクト借款案件に適用(適用にあたっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注4) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注5) 円LIBOR (6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンダード・バイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンダード・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (参考)
- ・ IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
 - ・ 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
 - ・ 中進国以上には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

[参考] 主要国所得階層別分類 (2017年4月改訂)

所得階層	一人当たりGNI	
	うち貧困国	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
	LDC または 貧困国 (US\$ 1,025以下)	アンゴラ、イエメン、カンボジア、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、ソロモン、ツバル、パヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、モリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 1,026以上 US\$ 4,035以下	アルメニア、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エルサルバドル、ガーナ、カーボヴェルデ、カメルーン、キルギス、グアテマラ、ケニア、コンゴ、コートジボワール、コンゴ共和国、サモア、シリア、スリランカ、スワジランド、タジキスタン、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モンゴル、モルドバ、モロッコ
中進国以上	US\$ 4,036以上 US\$ 12,475以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナミビア、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ブルガリア、ベラルーシ、ペルー、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モリシャス、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア、ルーマニア、レバノン

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- 環境・気候変動
- 人材育成
- 防災
- 保健・医療

(注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- 医療機器
- 防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者については借入国企業との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなることが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

(注) 主要国所得階層別分類についてはP.27参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2012年度*2	2013年度	2014年度*4	2015年度	2016年度
一般アンタイト	70.7	78.1	85.2	58.2*5	90.9
部分アンタイト*1	0.0	4.7*3	3.7	1.7	0.0
二国間タイト	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
タイト	29.3	16.2	11.1	40.1	9.1

一般アンタイト: 調達先に一切の制限がない調達条件

部分アンタイト: 日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

タイト: 日本のみを調達適格国とする調達条件

- *1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
- *2 ミャンマー「社会経済開発支援借款」は調達を含まないため除く。
- *3 L/A増額アmendによる案件(複合案件)のうち部分アンタイト(本体)分を含む。
- *4 IDA「国際開発協会第17次増資のための借款」は調達を含まないため除く。
- *5 L/A増額アmend分を含む。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本	10.5	20.6	17.6	27.1	33.2
先進国	19.0	13.2	11.4	7.0	6.4
開発途上国等	23.3	21.2	23.5	22.6	12.0
内貨費用融資分	47.2	45.0	47.5	43.3	48.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

(注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。

(注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

13-4 外貨建調達部分における調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本	19.9	37.5	33.4	47.8	64.3
先進国	35.9	24.0	21.8	12.4	12.4
開発途上国等	44.2	38.5	44.8	39.8	23.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

(注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。

(注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

13-5 商品借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本	11.0	21.2	18.4	27.6	34.3
先進国	14.8	10.7	7.3	5.4	3.6
開発途上国等・外貨分	24.5	21.7	24.4	23.0	12.3
内貨費用融資分	49.6	46.3	49.8	44.0	49.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

(注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。

(注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

13-6 商品借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本	21.9	39.5	36.7	49.3	68.3
先進国	29.4	20.0	14.6	9.6	7.2
開発途上国等・外貨分	48.7	40.4	48.7	41.1	24.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1)先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国

(注2)既往契約分の期中の増減(内外貨の調整、入力訂正)を含む。

(注3)四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2016年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	造船産業振興プロジェクト	2016.05.30
カンボジア	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト	2016.11.30
	海水魚種苗生産技術向上プロジェクト	2016.06.06
	地方行政強化のための研修運営能力向上プロジェクト	2016.12.05
	プノンペン公共バス運営改善プロジェクト	2016.10.12
	民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト	2017.02.10
	教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト	2016.10.13
タイ	バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023実施能力強化プロジェクト	2017.03.30
	東南アジア地域低炭素・レジリエントな社会構築推進能力向上プロジェクト	2017.03.29
東ティモール	国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト	2016.05.25
	東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2	2016.06.30
ベトナム	案件審査・調達・管理モニタリング能力強化プロジェクト	2016.06.22
	金融政策・経済分析予測能力向上プロジェクト	2017.01.10
	ベトナム日本人材協力センター (VJCC) ・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト	2016.06.27
	感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト	2017.03.22
ラオス	サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト	2017.03.07
中華人民共和国	地域公衆衛生サービス提供能力及び感染症対策能力強化プロジェクト	2017.03.15
	パンデミックインフルエンザ等新興/再興感染症等対策プロジェクト	2016.09.09
モンゴル	モンゴル地震防災能力向上プロジェクト	2016.07.08
	建設分野における労働安全管理能力強化プロジェクト	2016.06.27
	国税庁徴税機能強化及び国際課税取組支援プロジェクトフェーズ2	2016.11.28
	日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト	2016.09.23
アフガニスタン	土地区画整理・都市再開発におけるカブール市役所機能向上プロジェクト	2016.07.18
	カブール市道路建設管理能力強化プロジェクト	2016.07.18
インド	ミゾラム州持続可能な農業・灌漑開発のための能力強化プロジェクト	2016.10.26
	ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト	2016.08.29
パキスタン	シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト	2016.11.22
バングラデシュ	南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄物管理能力強化プロジェクト	2016.06.20
	投資促進・産業競争力強化プロジェクト	2017.01.31
ブータン	橋梁施工監理及び維持管理能力向上プロジェクト	2016.05.20
キルギス	チュイ州市場志向型生乳生産プロジェクト	2017.01.24
	一村一品・イシククリ式アプローチの他州展開プロジェクト	2016.07.29
	税務局人材育成システム向上プロジェクト	2017.02.03
タジキスタン	ピアンジ県・ハマド二県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト	2016.12.27
	ハトロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ2	2016.11.18
	道路災害管理能力向上プロジェクト	2016.11.09
大洋州地域		
ソロモン	ソロモン国における持続的森林資源管理能力強化プロジェクト	2017.03.30
バヌアツ	豊かな前浜プロジェクトフェーズ3	2016.08.03
パプアニューギニア	公共事業省技術研修策定能力強化プロジェクト	2016.07.29
フィジー	太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	2016.09.29
北米・中南米地域		
キューバ	医療機材保守管理・がん早期診断能力強化プロジェクト	2016.09.22
	基礎穀物のための農業普及システム強化プロジェクト	2016.09.20
グアテマラ	前期中等数学科教育の質改善プロジェクト	2016.10.05
	コミュニティ警察の普及を通じた警察人材育成プロジェクト	2016.05.10
ドミニカ共和国	北シバオ地域における地方自治体計画策定能力強化プロジェクト	2016.12.21
ニカラグア	中米津波警報センター能力強化プロジェクト	2016.06.02
	みんなにわかりやすい中等数学プロジェクト	2016.11.01
ボリビア	医療技術者養成システム強化プロジェクト	2016.09.22
	コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト	2016.05.20

国名	案件名	R/D署名日
中東地域		
イラク	水利組合による持続的な灌漑用水管理プロジェクト	2016.10.03
	労働安全衛生分野における人材能力向上プロジェクト	2016.08.29
エジプト	学びの質向上のための環境整備プロジェクト	2016.11.01
	就学前の教育と保育の質向上プロジェクト	2017.02.07
	技術教育改善プロジェクト	2016.12.28
パレスチナ	パレスチナ日本初等理科カリキュラム・教科書改訂協力プロジェクト	2016.08.23
	ジェニン市水道事業実施能力強化プロジェクト	2016.11.14
	難民キャンプ改善プロジェクト	2016.08.31
ヨルダン	障害者の経済的エンパワメント及び社会参加促進プロジェクト	2016.09.08
	ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクトフェーズ3	2016.09.01
	若年層へのキャリアカウンセリング能力向上プロジェクト	2016.12.11
	労働安全衛生分野における職業訓練公社機能強化プロジェクト	2016.10.23
アフリカ地域		
アンゴラ	ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト	2016.05.27
	母子健康手帳を通じた周産期及び小児保健サービスの向上プロジェクト	2016.12.09
エチオピア	水技術機構(EWTI)研修運営管理能力強化プロジェクト	2017.03.23
	市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	2016.12.05
ガーナ	北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト	2016.11.29
カメルーン	コメ振興プロジェクト	2016.05.10
ケニア	トゥルカナ持続可能な自然資源管理及び代替生計手段を通じたコミュニティのレジリエンス向上プロジェクト	2016.11.14
	道路維持管理業務の外部委託化に関する監視能力強化プロジェクト(フェーズ3)	2016.09.02
	アフリカ保健システム強化パートナーシッププロジェクトフェーズ2	2016.11.21
ザンビア	上水道運営維持管理能力強化プロジェクト	2016.08.30
	保健施設センサスに基づく保健投資計画能力強化プロジェクト	2016.07.06
	品質・生産性向上(カイゼン)展開プロジェクトフェーズ2	2017.01.11
シエラレオネ	持続的コメ生産プロジェクト	2017.03.06
ジブチ	沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ2	2016.04.05
セネガル	小規模園芸農家能力強化プロジェクト	2016.10.13
	セネガル日本職業訓練センター組織能力改善プロジェクト	2016.11.18
タンザニア	品質・生産性向上(カイゼン)による製造業企業強化プロジェクトフェーズ2	2016.12.22
ニジェール	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ2	2016.09.30
ベナン	内水面養殖普及プロジェクトフェーズ2	2016.10.19
マラウイ	ザラニヤマ森林保護区の持続的な保全管理プロジェクト	2016.04.26
	市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	2016.11.27
	カムズ国際空港監視システム運用支援プロジェクト	2016.11.28
南アフリカ共和国	IBTC無取水研修能力強化プロジェクト	2017.03.10
南スーダン	CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト	2017.03.17
モザンビーク	ザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト	2016.07.05
	産業人材育成センター能力強化プロジェクト	2017.02.03
ルワンダ	コーヒーバリューチェーン強化プロジェクト	2016.12.08
	学校ベースの現職教員研修の制度化・質の改善支援プロジェクト	2016.10.20
欧州地域		
ウクライナ	公共放送組織体制強化プロジェクト	2016.06.09
コンボ	大気汚染対策能力向上プロジェクト	2017.03.30
セルビア	西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクトフェーズ2	2017.02.28
ボスニア・ヘルツェゴビナ	スポーツ教育を通じた信頼醸成プロジェクト	2016.09.14
計93件(49カ国・地域)		

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2016年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装	2017.03.27
	マリカルチャビッグデータの生成・分析による水産資源の持続可能な生産と安定供給の実現	2017.03.30
タイ	バイオマス・廃棄物資源のスーパーグリーンバイオ燃料への触媒転換技術の開発	2017.03.13
フィリピン	コーラル・トライアングルにおけるブルーカーボン生態系とその多面的サービスの包括的評価と保全戦略	2017.03.10
	フィリピンにおける極端気象の監視・警報システムの開発	2017.01.18
インド	マルチモーダル地域交通状況のセンシング、ネットワークとビッグデータ解析に基づくエネルギー低炭素社会実現を目指した新興国におけるスマートシティの構築	2017.03.30
ブータン	ブータンにおける組構造建築の地震リスク評価と減災技術の開発	2016.10.25
北米・中南米地域		
ブラジル	ブラジルと日本の薬剤耐性を含む真菌感染症診断に関する研究とリファレンス協力体制強化プロジェクト	2017.03.13
アフリカ地域		
エチオピア	砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理 (SLM)」フレームワークの開発	2016.12.12
スーダン	ストライガ防除による食料安全保障と貧困克服	2017.01.29
ブルキナファソ	ブルキナファソ産リン鉱石を用いた施肥栽培促進モデル構築プロジェクト	2017.03.28
マダガスカル	肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を結合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上	2017.01.31
欧州地域		
ウクライナ	チェルノブイリ災害後の環境管理支援技術の確立	2016.12.06
計13件 (11カ国)		

14-3 円借款案件一覧 (2016年度新規L/A承諾分)

(単位:百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	48,237
	コメリン灌漑事業(フェーズ3)	2017.03.30	15,896
	バリ海岸保全事業(フェーズ2)	2017.03.30	9,855
カンボジア	国道5号線改修事業(バットンバン-シンボン間)(第二期)	2017.03.30	11,136
タイ	バンコク大量輸送網整備事業(レッドライン)(Ⅲ)	2016.09.30	166,860
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業(フェーズⅡ)	2016.10.26	16,455
	アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業	2017.01.12	4,928
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベントイン-スオイティエン間(1号線))(Ⅲ)	2016.05.28	90,175
	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅲ)	2016.05.28	20,967
	タイビン火力発電所及び送電線建設事業(Ⅳ)	2016.05.28	54,982
	第3次経済運営・競争力強化借款	2017.01.16	11,000
	気候変動対策支援プログラム(Ⅶ)	2017.01.16	10,000
ミャンマー	バゴ-橋建設事業	2017.03.01	31,051
	貧困削減地方開発事業(フェーズ2)	2017.03.01	23,979
	農業・農村開発ツーステップローン事業	2017.03.01	15,135
	ヤンゴン都市圏上水整備事業(フェーズ2)(第一期)	2017.03.01	25,000
	地方主要都市配電網改善事業	2017.03.01	4,856
	ヤンゴン・マングレー鉄道整備事業フェーズⅠ(Ⅱ)	2017.03.01	25,000
インド	タミル・ナド州投資促進プログラム(フェーズ2)	2017.03.31	22,145
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	67,170
	デリー東部外環道路高度道路交通システム導入事業	2017.03.31	6,870
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	144,795
	ナガランド州森林管理事業	2017.03.31	6,224
	オディシャ州森林セクター開発事業(フェーズ2)	2017.03.31	14,512
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	33,321
	ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業(第一期)	2017.03.31	13,725
スリランカ	開発政策借款(民間セクター振興、ガバナンス向上、財政健全化)	2016.10.10	10,000
	アヌラダプラ県北部上水道整備事業(フェーズ2)	2016.11.17	23,137
ネパール	ナグドゥンガ・トンネル建設事業	2016.12.22	16,636
パキスタン	ポリオ撲滅事業(フェーズ2)	2016.05.19	6,290
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	75,571
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅱ)	2016.06.29	37,821
	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	28,698
	省エネルギー推進融資事業	2016.06.29	11,988
	災害リスク管理能力強化事業	2016.06.29	16,996
	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(E/S)	2016.06.29	2,464
北米・中南米地域			
エルサルバドル	災害復旧スタンドバイ借款	2016.05.28	5,000
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備事業(第一期)	2016.04.20	29,575
ボリビア	ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業(第二段階)	2017.03.24	61,485
中東地域			
エジプト	電力セクター復旧改善事業	2016.10.24	41,098
	大エジプト博物館建設事業(第二期)	2016.10.24	49,409
モロッコ	海洋・漁業調査船建造事業	2017.01.16	5,371
ヨルダン	金融セクター、ビジネス環境及び公的サービスの改革開発政策借款	2016.12.21	30,000

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アフリカ地域			
エチオピア	女性起業家支援事業	2017.02.24	5,500
ガーナ	東部回廊ボルタ川橋梁建設事業	2016.12.05	11,239
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設事業	2017.03.30	10,869
セネガル	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム	2016.11.15	8,440
	マメル海水淡水化事業	2016.11.15	27,463
タンザニア	雇用のためのビジネス環境開発政策オペレーション	2016.04.11	6,000
マダガスカル	トアマシナ港拡張事業	2017.03.23	45,214
ルワンダ	ルスモーカヨンザ区間道路改良事業	2016.07.13	6,889
計51件 (24カ国)			1,467,427

14-4 海外投融資案件一覧 (2016年度新規承諾分)

案件名	出融資先	出融資承諾日	相手国/地域
中東・北アフリカ支援ファンド	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	2016.04.14	中東・北アフリカ
日本ASEAN女性エンパワメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	2016.09.07	東南アジア
ツェツィー風力発電事業	Clean Energy Asia LLC	2016.09.21	モンゴル
オフグリッド太陽光事業	株式会社Digital Grid	2016.10.19	サブサハラ・アフリカ
シラジガンジ高効率火力発電事業	Sembcorp North-West Power Company Ltd	2017.03.28	バングラデシュ
シハヌークビル港整備・運営事業	Port Authority of Sihanoukville	2017.03.31	カンボジア

14-5 海外投融資主要出資案件一覧 (2017年3月末現在)

案件名	出資先	事業概要	当初出資年月	資本金 (通貨、単位)	出資比率 (%)	相手国/地域
アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産およびアルミ製錬	1978年8月	57,350 (百万円)	44.9	ブラジル
サウジアラビアメタノール製造合併事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979年12月	2,310 (百万円)	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981年6月	14,200 (百万円)	37.1	サウジアラビア
バングラデシュKAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投資株式会社	チッタゴン市における尿素およびアンモニア製造	1990年7月	5,024 (百万円)	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995年4月	13,351 (百万円)	42.7	インドネシア
パキスタン貧困層向けマイクロファイナンス事業	The First Microfinance Bank Ltd, Pakistan	パキスタンの貧困層向けにマイクロファイナンス事業を行うため、IFC、NGO等と合同で現地民間金融機関を通じた金融サービスを提供するもの	2012年4月	2,731 (百万ルピー)	8.8	パキスタン
ミャンマーティラワ経済特別区(Class A区域)開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	ヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特別区(SEZ)において、早期開発区域の工業団地開発・販売・運営事業を支援するもの	2015年3月	27 (百万米ドル)	10.0	ミャンマー
日本ASEAN女性エンパワメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016年10月	40 (百万米ドル)	24.9	東南アジア
オフグリッド太陽光事業	株式会社Digital Grid	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	2016年10月	224 (百万円)	16.3	サブサハラ・アフリカ

(注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

14-6 無償資金協力案件一覧 (2016年度G/A締結分) (単位: 億円)			
国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域			
カンボジア	コンボンチャム及びバットバン上水道拡張計画	2013.06.20	1.80
	人材育成奨学計画	2014.05.30	0.64
	カンポット上水道拡張計画	2015.06.16	6.03
	人材育成奨学計画	2015.06.16	1.01
	人材育成奨学計画	2016.08.01	1.51
	南部経済回廊配電網整備計画	2016.09.26	8.93
	プノンペン公共バス交通改善計画	2016.11.30	13.96
	第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画(詳細設計)	2017.03.30	1.09
	バットバン州病院改善計画	2017.03.30	14.53
東ティモール	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	2016.03.15	1.89
	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画	2016.09.30	2.30
フィリピン	人材育成奨学計画	2014.07.14	0.56
	人材育成奨学計画	2015.07.29	0.83
	人材育成奨学計画	2016.06.24	1.32
	バンサモロ地域配電網機材整備計画	2017.03.30	7.71
ベトナム	人材育成奨学計画	2014.08.01	0.79
	人材育成奨学計画	2015.08.10	1.21
	ホイアン市日本橋地域水質改善計画	2015.12.21	6.79
	人材育成奨学計画	2016.06.30	1.76
ミャンマー	人材育成奨学計画	2013.08.14	0.96
	人材育成奨学計画	2014.05.12	1.39
	シャン州ラーショー総合病院整備計画	2014.05.29	3.66
	新タケタ橋建設計画	2014.06.10	10.29
	人材育成奨学計画	2015.06.23	1.89
	口蹄疫対策改善計画	2016.06.02	14.17
	人材育成奨学計画	2016.06.23	0.60
	ミャンマーラジオテレビ局放送機材拡充計画	2017.03.29	22.63
ラオス	国道十六B号線セコン橋建設計画	2014.05.19	8.85
	人材育成奨学計画	2014.05.19	0.53
	人材育成奨学計画	2015.06.05	0.86
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.06	1.03
	国道九号線橋梁改修計画	2016.07.08	10.74
	人材育成奨学計画	2016.07.08	0.39
モンゴル	人材育成奨学計画	2014.06.04	0.49
	日本モンゴル教育病院建設計画	2015.05.12	41.50
	人材育成奨学計画	2015.05.12	0.82
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.30	0.92
	人材育成奨学計画	2016.06.30	0.40
アフガニスタン	カブール国際空港保安機能強化計画	2014.02.04	1.86
	小児感染症予防計画	2016.12.13	12.62
	抗結核薬及び新診断用品整備並びに薬剤耐性結核短期治療実施モニタリング計画	2017.03.20	9.81

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域 (続き)			
スリランカ	人材育成奨学計画	2014.06.02	0.38
	人材育成奨学計画	2015.07.23	0.70
	ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画	2016.05.18	16.67
	海上安全能力向上計画	2016.06.30	18.30
	人材育成奨学計画	2016.07.04	1.21
	ルパバビ二国営放送局番組ソフト整備計画	2016.09.13	0.53
ネパール	人材育成奨学計画	2016.07.04	1.37
	学校セクター開発計画	2016.08.31	3.00
	主要空港航空安全設備整備計画	2016.08.31	14.52
	トリバン大学教育病院医療機材整備計画	2016.12.28	7.54
	ポカラ上水道改善計画	2017.02.15	3.62
パキスタン	中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	2014.11.13	19.03
	ラホール給水設備エネルギー効率化計画	2015.06.18	19.79
	ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画	2015.06.18	9.33
	カラチ気象観測用レーダー設置計画	2015.07.08	7.38
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2016.11.29	4.04
バングラデシュ	人材育成奨学計画	2014.05.15	0.41
	人材育成奨学計画	2015.05.31	1.04
	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	2015.06.24	13.52
	人材育成奨学計画	2016.05.22	1.80
	第三次初等教育開発計画	2017.02.08	5.00
ブータン	賃耕のための農業機械整備計画	2016.10.25	2.50
	国道四号線橋梁架け替え計画	2016.12.26	5.78
	国立病院及び地域中核病院における医療機材整備計画	2017.03.27	5.51
アルメニア	アルメニア公共テレビ局映像資料デジタル化機材整備計画	2017.03.30	1.38
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2014.08.22	0.41
	人材育成奨学計画	2015.08.07	0.69
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.07.29	0.81
	人材育成奨学計画	2016.07.29	0.41
キルギス	人材育成奨学計画	2014.07.31	0.47
	人材育成奨学計画	2015.07.28	0.68
	人材育成奨学計画	2016.08.01	1.12
	道路維持管理機材整備場改善計画	2017.03.31	4.41
	ビシュケク-オッシュ道路雪崩対策計画	2017.03.31	4.19
	ビシュケク-オッシュ道路雪崩対策計画	2017.03.31	9.81
タジキスタン	ハトロン州ピアンジ県給水改善計画	2014.06.27	5.05
	人材育成奨学計画	2014.06.27	0.19
	人材育成奨学計画	2015.07.21	0.32
	ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画	2016.04.25	19.92
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.29	0.42
	人材育成奨学計画	2016.07.26	0.36
大洋州地域			
キリバス	ニッポン・コースウェイ改修計画	2016.07.26	2.65
サモア	アピア港安全向上計画	2015.06.22	3.34
	太平洋気候変動センター建設計画	2017.02.17	9.62
ソロモン	ホニアラ港施設改善計画	2014.05.20	6.59
	クム幹線道路改善計画	2015.05.26	13.40

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
大洋州地域 (続き)			
トンガ	国内輸送船用埠頭改善計画	2015.06.10	15.30
パプアニューギニア	アロタウ市場及び水産設備改修計画	2017.03.27	11.69
パラオ	パラオ海洋養殖普及センター施設改善計画	2016.10.12	6.69
ミクロネシア	コスラエ州電力セクター改善計画	2016.04.01	11.93
北米・中南米地域			
キューバ	主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画	2016.09.23	12.73
ニカラグア	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2016.04.28	1.64
	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2016.04.28	1.43
ハイチ	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画	2015.09.02	14.22
ホンジュラス	保健サーベイランス国立研究所建設計画	2016.10.10	8.18
パラグアイ	コロネル・オビエド市給水システム改善計画	2014.09.22	1.85
	スポーツ庁訓練センター器材整備計画	2016.06.23	0.99
ペルー	パチャカマック博物館遺跡保全機材及び教育機材整備計画	2017.03.24	1.49
中東地域			
エジプト	エジプト・日本科学技術大学教育・研究機材調達計画	2016.07.26	20.00
パレスチナ	ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画(詳細設計)	2016.05.10	0.74
	ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画	2016.09.06	4.96
ヨルダン	バルカ県送配水網改修・拡張計画	2014.11.26	16.27
アフリカ地域			
アンゴラ	ナミベ港改修計画	2017.02.27	21.36
ウガンダ	ウガンダ北部グル市内道路改修計画	2016.09.13	21.36
ガーナ	人材育成奨学計画	2014.07.22	0.20
	人材育成奨学計画	2015.07.03	0.52
	アクラ中心部電力供給強化計画	2015.12.08	22.42
	野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画	2016.05.19	22.85
	人材育成奨学計画	2016.05.19	0.95
	貧困削減戦略支援(保健セクター)	2017.03.31	2.00
ガーナ国際回廊改善計画	2017.03.31	62.59	
ギニア	国道一号線橋梁改修計画	2017.01.18	3.52
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2015.07.10	21.78
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画(詳細設計)	2016.06.16	0.58
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	2016.11.09	3.11
コンゴ民主共和国	カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画	2016.04.28	32.50
ザンビア	貧困削減戦略支援無償(教育)	2016.07.15	3.00
シエラレオネ	第二次配電網緊急改修計画	2017.03.16	1.40
ジブチ	道路管理機材整備計画	2016.05.15	12.39
スーダン	コスティ市浄水場施設改善計画	2016.10.11	4.91
セネガル	ダカール港第三埠頭改修計画	2017.03.27	2.74
タンザニア	タザラ交差点改善計画	2013.06.18	9.32
	ダルエスサラーム送配電網強化計画	2014.07.24	17.45
	第二次ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画	2017.01.05	0.68
トーゴ	カラ橋及びクモング橋建設計画	2015.07.07	9.18
	ロメ漁港整備計画	2016.04.13	27.94
ブルンジ	ブジュンブラ港改修計画	2014.05.23	7.00
マダガスカル	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画(詳細設計)	2016.07.25	1.06

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アフリカ地域 (続き)			
マラウイ	テザニ水力発電所増設計画	2015.03.18	14.12
	カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画	2015.11.04	8.68
	マラウイ放送協会テレビ放送機材及び番組ソフト整備計画	2017.02.17	0.71
モーリタニア	国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画	2016.05.09	11.82
モザンビーク	イレークアンバ間道路橋梁整備計画	2013.06.14	1.62
	イレークアンバ間道路橋梁整備計画	2016.07.20	12.36
リベリア	モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2013.06.10	4.31
	モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2016.11.02	7.50
	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2017.03.14	2.52
ルワンダ	ルワマガナ郡灌漑施設改修計画	2017.03.31	1.29
アフリカ地域	トーゴ-ブルキナファソ間通関システム相互接続計画	2016.05.10	1.95
計140件 (53カ国・地域)			980.08

※2016年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。
 ただし、①複数の会計年度に及ぶ案件については各会計年度の供与限度額を計上(2016年にG/A締結した案件の2015年度以前の会計年度の供与限度額を含む)。
 ②2015年以前にG/A締結した案件の供与限度額の増額については、増額にかかるG/Aを締結した年度に計上。

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		86,547,359,250	
有価証券		98,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	491,515,955	491,515,955	
前渡金		22,793,139,404	
前払費用		386,014,938	
未収収益		530,883	
未収入金		2,576,204,673	
開発投融資短期貸付金	30,317,000		
貸倒引当金	△ 619,885	29,697,115	
移住投融資短期貸付金	1,161,112		
貸倒引当金	△ 167,701	993,411	
短期入植地割賦元金		42,862	
仮払金		23,614,408	
立替金		5,728,685	
	流動資産合計		210,854,841,584
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,621,935,288		
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	24,492,018,539	
構築物	1,620,581,392		
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	582,809,690	
機械装置	174,211,830		
減価償却累計額	△ 113,118,175	61,093,655	
車両運搬具	2,030,930,984		
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	853,679,285	
工具器具備品	2,320,412,634		
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	908,436,252	
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819	
建設仮勘定		155,283,975	
	有形固定資産合計		41,442,647,215
2 無形固定資産			
商標権		1,818,077	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		145,417,505	
ソフトウェア仮勘定		454,850,046	
	無形固定資産合計		603,872,528
3 投資その他の資産			
長期性預金		90,000,000	
開発投融資長期貸付金	312,300,000		
貸倒引当金	△ 128,454,490	183,845,510	
移住投融資長期貸付金	30,633,064		
貸倒引当金	△ 27,090,610	3,542,454	
長期入植地割賦元金	281,512		
貸倒引当金	△ 281,512	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037		
貸倒引当金	△ 479,237,037	0	
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851		
貸倒引当金	△ 620,851	0	
長期前払費用		205,968,363	
差入保証金		1,570,965,696	
	投資その他の資産合計		2,054,322,023
	固定資産合計		44,100,841,766
	資産合計		254,955,683,350

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	無償資金協力事業資金	145,895,103,303	
	預り寄附金	409,760,192	
	未払金	16,855,398,956	
	未払費用	237,632,593	
	リース債務	113,471,018	
	前受金	1,645,976	
	預り金	621,859,796	
	前受収益	47,242	
	流動負債合計		164,134,919,076
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655
	長期リース債務	72,396,867	
	長期預り金	115,267,429	
	資産除去債務	276,125,850	
	固定負債合計		4,516,679,801
	負債合計		168,651,598,877
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	62,452,442,661	
	資本金合計		62,452,442,661
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 880,390,620	
	損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	
	資本剰余金合計		△ 19,057,373,287
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	
	積立金	5,014,447,023	
	当期末処分利益	36,618,802,969	
	(うち当期総利益)	(36,618,802,969)	
	利益剰余金合計		42,909,015,099
	純資産合計		86,304,084,473
	負債純資産合計		254,955,683,350

損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	488,916,671	237,401,485,467	
一般管理費		9,451,497,201	
財務費用			
外国為替差損	90,309,286	90,309,286	
雑損			
		2,348,975	
	経常費用合計		246,945,640,929
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	16,337,610	255,618,800	
開発投融資収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融資収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	11,120,677	11,120,677	
雑益			
		3,054,388,920	
	経常収益合計		258,917,940,432
	経常利益		11,972,299,503
臨時損失			
固定資産除却損		41,302,842	
固定資産売却損		3,556,257	44,859,099
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		25,983,634	24,189,992,225
当期純利益			
			36,117,432,629
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			501,370,340
当期総利益			
			36,618,802,969

キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603
人件費支出	△ 16,389,700,746
その他の業務支出	△ 284,297,784
運営費交付金収入	155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
受託収入	338,683,859
貸付金利息収入	4,682,174
入植地事業収入	924,158
利息収入	27,264
割賦元金	896,894
寄附金収入	48,065,515
その他の業務収入	2,880,319,914
小計	8,915,953,623
利息の受取額	11,131,962
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410
固定資産の売却による収入	571,411,163
施設費による収入	138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565
定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000
定期預金の払戻による収入	422,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 141,595,072
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561
IV 資金に係る換算差額	△ 109,180,910
V 資金増加額 (又は△減少額)	△ 11,277,292,387
VI 資金期首残高	91,614,651,637
VII 資金期末残高	80,337,359,250

行政サービス実施コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	237,401,485,467		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	41,302,842		
固定資産売却損	3,556,257	246,990,500,028	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 255,618,800		
開発投融资収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融资収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 11,120,677		
雑益	△ 3,054,388,920		
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 3,382,867,155	
業務費用合計			243,607,632,873
II 損益外減価償却相当額			1,288,101,504
III 損益外除売却差額相当額			345,656,256
IV 引当外賞与見積額			52,618,880
V 引当外退職給付増加見積額			512,897,138
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			27,116,581
VII 行政サービス実施コスト			<u>245,834,023,232</u>

重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成27年1月27日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成28年2月最終改訂))を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年6月13日法律第66号)の附則第8条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第43(独立行政法人会計基準注解39)を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が9,799,909,305円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるた

め、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
16,443,709,215円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,077,714,200円

3 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成28年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は246,539,615,319円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	86,547,359,250円
定期預金	△ 6,210,000,000円
資金の期末残高	80,337,359,250円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 59,476,037円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
引当外退職給付増加見積額のうち16,418,302円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	86,547,359,250	86,547,359,250	0
(2) 有価証券	98,000,000,000	98,000,000,000	0
(3) 未払金	(16,855,398,956)	(16,855,398,956)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券(譲渡性預金)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	30,519,521,235
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
数理計算上の差異の当期発生額	△ 13,209,817
退職給付の支払額	△ 889,936,752
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における退職給付債務	30,911,805,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	14,867,199,924
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△ 320,107,733
事業主からの拠出額	445,350,914
退職給付の支払額	△ 294,909,068
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における年金資産	14,763,005,701

(注)年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,226,859,000円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	17,058,217,138
年金資産	△ 14,763,005,701
積立型制度の未積立退職給付債務	2,295,211,437
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,853,588,710
小計	16,148,800,147
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額16,148,800,147円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	306,897,916
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,536,857,434

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、48,991,626円であります。

(リース取引に関する事項)

- オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
41,902,154円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
98,891,826円

- ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は257,872円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、36,619,060,841円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成28年11月30日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

① 資産種類	建物、土地	建物、土地	建物、構築物、土地	建物、土地	
② 資産名称	所沢住宅	駒ヶ根構外住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482円	32,971,882円	444,213,838円	56,095,000円
	(2)減価償却	35,590,520円	7,797,453円	57,755,550円	1,931,400円
	(3)減損損失	121,121,661円	21,746,555円	121,163,091円	8,767,600円
	(4)帳簿価額	74,776,301円	3,427,874円	265,295,197円	45,396,000円
④ 不要財産となった理由	独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付				
⑥ 譲渡収入の額(税抜)	144,638,387円	347,383,374円	30,750,423円		
⑦ 控除費用(税抜)		8,407,831円			
⑧ 国庫納付等額及納付等年月日	国庫納付額	514,364,353円			
	納付年月日	平成29年2月16日			
⑨ 減資額	764,769,202円				
⑩ 備考	所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却				

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,641,100,841円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		208,992,616,064	
有価証券		2,000,000,000	
貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	11,496,448,643,364	
前渡金		19,942,883,275	
前払費用		118,182,761	
未収収益			
未収貸付金利息	31,939,716,128		
未収コミットメントチャージ	705,371,585		
未収受取利息	179,892	32,645,267,605	
未収入金		908,050,122	
仮払金		4,657,033	
立替金		848,152	
差入保証金		17,706,000,000	
	流動資産合計		11,778,767,148,376
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,266,812,548		
減価償却累計額	△ 985,260,874		
減損損失累計額	△ 680,161,972	1,601,389,702	
構築物	50,286,752		
減価償却累計額	△ 22,192,322		
減損損失累計額	△ 11,670,468	16,423,962	
機械装置	194,594,251		
減価償却累計額	△ 65,221,187		
減損損失累計額	△ 102,287,680	27,085,384	
車両運搬具	408,074,789		
減価償却累計額	△ 205,851,045	202,223,744	
工具器具備品	370,686,607		
減価償却累計額	△ 245,034,615	125,651,992	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		22,521,084	
	有形固定資産合計		8,607,368,895
2 無形固定資産			
商標権		452,906	
ソフトウェア		115,519,055	
ソフトウェア仮勘定		531,519,518	
	無形固定資産合計		647,491,479
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,645,877,928	
関係会社株式		43,634,338,940	
金銭の信託		15,511,130,579	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	13,579,201,677	
長期前払費用		53,955,665	
差入保証金		700,941,263	
	投資その他の資産合計		76,125,446,052
	固定資産合計		85,380,306,426
	資産合計		11,864,147,454,802

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,059,967,000	
	未払金	5,762,648,946	
	未払費用	6,127,855,016	
	金融派生商品	17,597,957,963	
	リース債務	25,768,610	
	預り金	1,161,305,036	
	前受収益	5,299,704	
	引当金		
	賞与引当金	284,404,876	
	偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374
	仮受金		252,219,442
	流動負債合計		232,426,161,091
II	固定負債		
	債券	590,595,600,000	
	債券発行差額	△ 334,612,737	
	財政融資資金借入金	1,552,258,964,000	
	長期リース債務	7,339,303	
	長期預り金	2,484,168,000	
	退職給付引当金	4,292,719,026	
	資産除去債務	70,374,150	
	固定負債合計		2,149,374,551,742
	負債合計		2,381,800,712,833
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	7,992,227,840,510	
	資本金合計		7,992,227,840,510
II	利益剰余金		
	準備金	1,472,558,065,095	
	当期末処分利益	74,363,358,892	
	(うち当期総利益)	(74,363,358,892)	
	利益剰余金合計		1,546,921,423,987
III	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	△ 40,138,542	
	繰延ヘッジ損益	△ 56,762,383,986	
	評価・換算差額等合計		△ 56,802,522,528
	純資産合計		9,482,346,741,969
	負債純資産合計		11,864,147,454,802

損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	6,116,009,487		
借入金利息	18,632,507,425		
金利スワップ支払利息	8,270,000,628		
その他支払利息	417,817		
業務委託費	24,432,167,675		
債券発行費	591,326,417		
人件費	3,812,418,036		
賞与引当金繰入	284,404,876		
退職給付費用	514,441,745		
物件費	12,605,057,490		
減価償却費	186,574,310		
税金	80,633,707		
投資有価証券評価等損	548,496,821		
関係会社株式評価等損	126,468,265		
金銭の信託運用損	837,524,554		
貸倒引当金繰入	21,961,138,899		
その他業務費用	104,866,631		
その他経常費用	352,574		
		99,104,807,357	
	経常費用合計		99,104,807,357
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	152,760,592,741		
国債等債券利息	4,053		
受取配当金	13,645,224,178		
貸付手数料	2,920,154,750		
外国為替差益	750,242,268		
偶発損失引当金戻入	2,600,035,337	172,676,253,327	
財務収益			
受取利息	18,147,240	18,147,240	
雑益		768,768,354	
償却債権取立益		19,932,577	
			173,483,101,498
	経常収益合計		173,483,101,498
	経常利益		74,378,294,141
臨時損失			
固定資産除却損		5,497,831	
固定資産売却損		518,192	
減損損失		15,311,316	21,327,339
臨時利益			
固定資産売却益		6,392,090	6,392,090
当期純利益			74,363,358,892
当期総利益			74,363,358,892

キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金返済による支出	△ 219,211,646,000
利息の支払額	△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 4,356,193,739
その他の業務支出	△ 85,256,752,991
貸付金の回収による収入	700,862,732,004
財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
債券の発行による収入	110,388,853,743
貸付金利息収入	149,643,395,588
貸付手数料収入	3,520,151,151
その他の業務収入	66,346,728,588
小計	△ 1,746,832,401
利息及び配当金の受取額	13,663,283,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,916,451,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 651,311,361
固定資産の売却による収入	23,354,663
投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 14,770,878,000
定期預金の払戻による収入	16,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 5,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,576,895,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 32,333,135
政府出資の受入による収入	130,070,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,037,666,865
IV 資金に係る換算差額	1,084,168,241
V 資金増加額(又は△減少額)	121,461,391,098
VI 資金期首残高	87,531,224,966
VII 資金期末残高	208,992,616,064

行政サービス実施コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	99,104,807,357
固定資産除却損	5,497,831
固定資産売却損	518,192
減損損失	15,311,316
	99,126,134,696
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327
財務収益	△ 18,147,240
雑益	△ 768,768,354
償却債権取立益	△ 19,932,577
固定資産売却益	△ 6,392,090
業務費用合計	△ 173,489,493,588
II 引当外退職給付増加見積額	4,364,363
III 機会費用	
政府出資等の機会費用	5,152,675,346
IV 行政サービス実施コスト	△ 69,206,319,183

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金、債券及び外貨建債券

②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

③ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 200,000,000,000 円

2 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	208,992,616,064円
資金の期末残高	208,992,616,064円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 362,767円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,364,363円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的とし

て、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
(4) デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	2,645,877,928
関係会社株式*1	43,634,338,940
金銭の信託*2	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	7,923,004,567
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△ 236,565,466
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における退職給付債務	8,217,062,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	3,859,591,768
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	114,151,748
退職給付の支払額	△ 78,393,550
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における年金資産	3,924,343,287

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,655,241,000円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	501,629,891

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,811,854円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,268,920円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,502,091	884,053	724,164	—	11,661,980	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845	23,225	8	—	87,063	
合計	11,565,936	907,278	724,172	—	11,749,043	

※ 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

借入金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,756,531	203,000	219,212	1,740,319 (188,060)	1.010	2017年6月～ 2042年11月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	420,000	60,000	—	480,000 (—)	0.080～ 2.470	2018年12月～ 2046年9月	
国際協力機構政府保証外債	57,305 [500,000]	54,550 [500,000]	1,260 [—]	110,596 [1,000,000] (—)	1.875～ 2.125	2019年11月～ 2026年10月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在	科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	97,615	86,547	運営費交付金債務	46,637	—
有価証券	84,000	98,000	無償資金協力事業資金	130,378	145,895
たな卸資産			預り寄附金	378	410
貯蔵品	411	492	未払金	18,250	16,855
前渡金	23,362	22,793	未払費用	239	238
前払費用	346	386	リース債務	138	113
未収収益	1	1	前受金	3	2
未収入金	1,935	2,576	預り金	784	622
開発投融資短期貸付金	220	30	前受収益	—	0
貸倒引当金	△ 4	△ 1	流動負債合計	196,808	164,135
移住投融資短期貸付金	3	1			
貸倒引当金	△ 0	△ 0	II 固定負債		
短期入植地割賦元金	0	0	資産見返負債		
仮払金	33	24	資産見返運営費交付金	2,531	4,053
立替金	4	6	長期リース債務	130	72
流動資産合計	207,925	210,855	長期預り金	125	115
			資産除去債務	276	276
II 固定資産			固定負債合計	3,063	4,517
1 有形固定資産			負債合計	199,871	168,652
建物	41,261	41,622	純資産の部		
減価償却累計額	△ 16,556	△ 17,130	I 資本金		
減損損失累計額	△ 47	—	政府出資金	63,217	62,452
構築物	1,586	1,621	資本金合計	63,217	62,452
減価償却累計額	△ 1,012	△ 1,038			
減損損失累計額	△ 0	—	II 資本剰余金		
機械装置	180	174	資本剰余金	155	△ 880
減価償却累計額	△ 122	△ 113	損益外減価償却累計額	△ 17,726	△ 18,160
車両運搬具	1,785	2,031	損益外減損損失累計額	△ 289	△ 10
減価償却累計額	△ 1,229	△ 1,177	損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7
工具器具備品	2,298	2,320	資本剰余金合計	△ 17,867	△ 19,057
減価償却累計額	△ 1,444	△ 1,412			
土地	14,971	14,398	III 利益剰余金		
減損損失累計額	△ 235	△ 9	前中期目標期間繰越積立金	1,777	1,276
建設仮勘定	465	155	積立金	3,118	5,014
有形固定資産合計	41,901	41,443	当期未処分利益	1,896	36,619
			(うち当期総利益)	(1,896)	(36,619)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	6,792	42,909
商標権	2	2	純資産合計	52,142	86,304
電話加入権	4	2			
ソフトウェア	—	145			
ソフトウェア仮勘定	48	455			
無形固定資産合計	54	604			
3 投資その他の資産					
長期性預金	300	90			
開発投融資長期貸付金	343	312			
貸倒引当金	△ 120	△ 128			
移住投融資長期貸付金	39	31			
貸倒引当金	△ 33	△ 27			
長期入植地割賦元金	0	0			
貸倒引当金	—	△ 0			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619	479			
貸倒引当金	△ 619	△ 479			
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1	1			
貸倒引当金	△ 1	△ 1			
長期前払費用	71	206			
差入保証金	1,533	1,571			
投資その他の資産合計	2,132	2,054			
固定資産合計	44,087	44,101			
資産合計	252,012	254,956	負債純資産合計	252,012	254,956

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	73,433	80,681
無償資金協力関係費	192	307
国民参加型協力関係費	16,513	15,776
海外移住関係費	360	360
災害援助等協力関係費	785	600
人材養成確保関係費	1,422	1,477
援助促進関係費	16,373	22,118
事業附帯関係費	6,400	7,070
事業支援関係費	28,288	28,996
無償資金協力事業費	91,152	79,246
施設整備費	16	9
受託経費	1,231	255
寄附金事業費	12	17
減価償却費	455	489
一般管理費	9,631	9,451
貸倒損失	32	0
財務費用		
外国為替差損	324	90
雑損	1	2
経常費用合計	246,619	246,946
経常収益		
運営費交付金収益	152,871	175,834
無償資金協力事業資金収入	91,152	79,246
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	1,231	239
他の主体からの受託収入	—	16
開発投融資収入	16	2
入植地事業収入	0	0
移住投融資収入	4	1
寄附金収益	12	17
施設費収益	10	9
貸倒引当金戻入	62	15
資産見返運営費交付金戻入	361	472
財務収益		
受取利息	43	11
雑益	2,491	3,054
経常収益合計	248,252	258,918
経常利益(△経常損失)	1,634	11,972
臨時損失		
固定資産除却損	28	41
固定資産売却損	10	4
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	—	24,128
資産見返運営費交付金戻入	39	36
固定資産売却益	9	26
当期純利益(△当期純損失)	1,644	36,117
前中期目標期間繰越積立金取崩額	253	501
当期総利益(△当期総損失)	1,896	36,619

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 143,413	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 91,902	△ 80,012
受託経費支出	△ 891	△ 449
人件費支出	△ 16,273	△ 16,390
その他の業務支出	△ 113	△ 284
運営費交付金収入	154,036	155,450
無償資金協力事業資金収入	105,424	98,142
受託収入	579	339
貸付金利息収入	22	5
入植地事業収入	2	1
利息収入	0	0
割賦元金	2	1
寄附金収入	37	48
その他の業務収入	2,167	2,880
小計	9,673	8,916
利息の受取額	44	11
国庫納付金の支払額	△ 568	△ 3,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,149	5,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,450	△ 2,834
固定資産の売却による収入	22	571
施設費による収入	250	139
貸付金の回収による収入	463	229
定期預金の預入による支出	△ 508,000	△ 422,000
定期預金の払戻による収入	507,000	422,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 873,000	△ 752,000
譲渡性預金の払戻による収入	888,000	738,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,285	△ 15,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 149	△ 142
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149	△ 662
IV 資金に係る換算差額	△ 223	△ 109
V 資金増加・減少額	22,060	△ 11,277
VI 資金期首残高	69,554	91,615
VII 資金期末残高	91,615	80,337

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在	科目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	87,531	208,993	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	219,212	188,060
有価証券	—	2,000	未払金	6,024	5,763
貸付金	11,502,091	11,661,980	未払費用	6,794	6,128
貸倒引当金	△ 153,208	△ 165,531	金融派生商品	43,259	17,598
前渡金	9,754	19,943	リース債務	32	26
前払費用	109	118	預り金	24	1,161
未収収益			前受収益	22	5
未収貸付金利息	34,642	31,940	引当金		
未収コミットメントチャージ	887	705	賞与引当金	260	284
未収受取利息	0	0	偶発損失引当金	15,766	13,149
未収入金	1,045	908	仮受金	38	252
仮払金	4	5	流動負債合計	291,432	232,426
立替金	1	1			
差入保証金	43,182	17,706	II 固定負債		
流動資産合計	11,526,038	11,778,767	債券	477,305	590,596
II 固定資産			債券発行差額	△ 169	△ 335
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	1,537,319	1,552,259
建物	3,245	3,267	長期リース債務	33	7
減価償却累計額	△ 900	△ 985	長期預り金	1,161	2,484
減損損失累計額	△ 675	△ 680	退職給付引当金	4,063	4,293
構築物	50	50	資産除去債務	70	70
減価償却累計額	△ 21	△ 22	固定負債合計	2,019,783	2,149,375
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	2,311,215	2,381,801
機械装置	194	195			
減価償却累計額	△ 62	△ 65	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	342	408	政府出資金	7,862,158	7,992,228
減価償却累計額	△ 218	△ 206	資本金合計	7,862,158	7,992,228
工具器具備品	353	371	II 利益剰余金		
減価償却累計額	△ 208	△ 245	準備金	1,369,796	1,472,558
土地	12,703	12,703	当期末処分利益	102,762	74,363
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	(うち当期総利益)	(102,762)	(74,363)
建設仮勘定	13	23	利益剰余金合計	1,472,558	1,546,921
有形固定資産合計	8,610	8,607	III 評価・換算差額等		
2 無形固定資産			その他有価証券評価差額金	△ 52	△ 40
商標権	1	0	繰延ヘッジ損益	△ 67,573	△ 56,762
ソフトウェア	43	116	評価・換算差額等合計	△ 67,625	△ 56,803
ソフトウェア仮勘定	192	532	純資産合計	9,267,091	9,482,347
無形固定資産合計	236	647			
3 投資その他の資産			負債純資産合計	11,578,306	11,864,147
投資有価証券	924	2,646			
関係会社株式	41,753	43,634			
金銭の信託	—	15,511			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	63,845	87,063			
貸倒引当金	△ 63,845	△ 73,484			
長期前払費用	18	54			
差入保証金	727	701			
投資その他の資産合計	43,422	76,125			
固定資産合計	52,268	85,380			
資産合計	11,578,306	11,864,147			

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	5,751	6,116
借入金利息	21,180	18,633
金利スワップ支払利息	8,228	8,270
その他支払利息	—	0
業務委託費	22,204	24,432
債券発行費	329	591
人件費	3,625	3,812
賞与引当金繰入	260	284
退職給付費用	133	514
物件費	12,542	12,605
減価償却費	246	187
税金	81	81
投資有価証券評価等損	78	548
関係会社株式評価等損	845	126
金銭の信託運用損	—	838
貸倒引当金繰入	10,798	21,961
偶発損失引当金繰入	4,089	—
その他業務費用	13	105
その他経常費用	—	0
経常費用合計	90,402	99,105
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	161,474	152,761
国債等債券利息	9	0
受取配当金	24,369	13,645
貸付手数料	3,391	2,920
外国為替差益	11	750
関係会社株式評価等益	12	—
偶発損失引当金戻入	—	2,600
財務収益		
受取利息	34	18
雑益	810	769
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	190,130	173,483
経常利益	99,728	74,378
臨時損失		
固定資産除却損	3	5
固定資産売却損	3	1
減損損失	—	15
臨時損失合計	6	21
臨時利益		
固定資産売却益	8	6
厚生年金基金代行返上益	3,032	—
臨時利益合計	3,041	6
当期純利益	102,762	74,363
当期総利益	102,762	74,363

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 964,720	△ 878,084
民間借入金の返済による支出	△ 166,300	—
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,355	△ 219,212
債券の償還による支出	△ 10,000	—
利息の支払額	△ 47,718	△ 48,601
人件費支出	△ 4,224	△ 4,356
その他の業務支出	△ 94,450	△ 85,257
貸付金の回収による収入	696,469	700,863
民間借入による収入	166,300	—
財政融資資金借入による収入	297,300	203,000
債券の発行による収入	59,671	110,389
貸付金利息収入	157,425	149,643
貸付手数料収入	3,154	3,520
その他の業務収入	40,112	66,347
小計	△ 111,335	△ 1,747
利息及び配当金の受取額	24,414	13,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,921	11,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 340	△ 651
固定資産の売却による収入	22	23
投資有価証券の取得による支出	△ 922	△ 2,328
投資有価証券の売却及び回収による収入	16	10
関係会社株式の取得による支出	—	△ 2,062
関係会社株式の売却及び回収による収入	461	—
金銭の信託の増加による支出	—	△ 16,349
定期預金の預入による支出	—	△ 14,771
定期預金の払戻による収入	—	16,551
譲渡性預金の取得による支出	△ 279,900	△ 5,000
譲渡性預金の払戻による収入	279,900	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 763	△ 21,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 95	△ 32
政府出資の受入による収入	48,260	130,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,165	130,038
IV 資金に係る換算差額	—	1,084
V 資金増加・減少額	△ 39,518	121,461
VI 資金期首残高	127,050	87,531
VII 資金期末残高	87,531	208,993

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	11,512,398	188,367	1.64	11,809,871	167,831	1.42
うち 貸付金	11,341,184	164,865	1.45	11,589,373	155,681	1.34
出資金	44,678	23,459	52.51	49,010	12,133	24.76
預金+有価証券	126,537	43	0.03	171,488	18	0.01
資金調達勘定	2,106,101	26,931	1.28	2,242,176	24,749	1.10
うち 借入金	1,651,870	21,180	1.28	1,706,360	18,633	1.09
債券	454,232	5,751	1.27	535,817	6,116	1.14

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
預金+有価証券	87,531	210,993

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成27年度	平成28年度
総資金利鞘	△ 1.91	△ 1.95
資金運用利回り	1.64	1.42
資金調達原価	3.54	3.37

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料
 + 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益
 + 金銭の信託運用損益

資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)

資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息

債券費 = 債券発行費

経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)

+ 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)

資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸付金	153,208	165,531
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845	73,484
合計	217,054	239,015

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位: 千PKR、千US\$)

	平成27年度末	平成28年度末
現金及び預金 (US\$)	—	27,531
貸付金 (US\$)	—	33,214
関係会社株式 (PKR)	240,000	240,000
関係会社株式 (US\$)	2,700	18,940
投資有価証券 (US\$)	8,145	23,819
金銭の信託 (US\$)	—	139,636

残存期間別貸付金回収見込み (2017年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,221
1年超～2年以内	7,226
2年超～3年以内	7,081
3年超～4年以内	7,012
4年超～5年以内	6,721
5年超～10年以内	28,915
10年超～15年以内	19,800
15年超～20年以内	15,122
20年超～25年以内	10,105
25年超～30年以内	4,960
30年超～35年以内	2,299
35年超～40年以内	623
40年超	0
合計	117,084

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2017年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2017年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,881
1年超～2年以内	1,662
2年超～3年以内	1,541
3年超～4年以内	1,221
4年超～5年以内	1,040
5年超～10年以内	7,057
10年超～15年以内	1,860
15年超～20年以内	869
20年超～25年以内	274
25年超	0
合計	17,403

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2017年3月31日現在)

(単位: 億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	200
2年超～3年以内	100
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	100
5年超～10年以内	1,550
10年超～15年以内	1,600
15年超～20年以内	1,050
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	150
30年超	0
合計	4,800

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	573 [5億ドル]
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	533 [5億ドル]
10年超	0
合計	1,106

* []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2017年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は871,988百万円となっています。

1 リスク管理債権(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位：百万円)

	2017年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	700,642
合計①	787,705
貸付金残高合計②	11,749,043
①/②	6.70%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額700,642百万円のうち647,658百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高202,024百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定

(単位：百万円)

		2017年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.74)
	要管理債権	700,642	(5.95)
	小計	787,705	(6.69)
	正常債権	10,994,105	(93.31)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	73,484	
	要管理債権	58,919	
	小計	132,403	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	106,255	
	特定海外債権引当金	357	
	合計	239,015	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	73,484	(84.40)
	要管理債権	58,919	(8.41)
	小計	132,403	(16.81)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額700,642百万円のうち647,658百万円、正常債権額10,994,105百万円のうち202,024百万円、となっています。

国際協力機構 年次報告書 2017 別冊(資料編)

2017年9月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
〒102-8012
電話番号 03 (5226) 9781
<https://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
〒113-0034
電話番号 03 (3257) 0231

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2017 国際協力機構 Printed in Japan



From
the People of Japan

